令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　佐賀県

市区町村名	ページ
佐賀市	2
唐津市	3
鳥栖市	4
多久市	5
伊万里市	6
武雄市	7
鹿島市	8
小城市	9
嬉野市	10
神埼市	11
吉野ヶ里町	12
基山町	13
上峰町	14
みやき町	15
玄海町	16
有田町	17
大町町	18
江北町	19
白石町	20
太良町	21

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	233,301	人
平成２７年国調	236,372	人
増減率	-1.3	%
面積	431.81	k㎡
人口密度	540	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	228,042	人	225,531	人
令 5. 1. 1	229,427	人	227,365	人
増減率	-0.6	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,901	6,668
	5.4	6.1
第２次	20,742	21,156
	18.8	19.3
第３次	83,465	81,520
	75.8	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市
41	2015		
佐賀県	佐賀市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	31,940,188	27.8	30,512,392	54.6
地方譲与税	765,789	0.7	765,789	1.4
利子割交付金	10,700	0.0	10,700	0.0
配当割交付金	123,847	0.1	123,847	0.2
株式等譲渡所得割交付金	139,636	0.1	139,636	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,876,223	5.1	5,876,223	10.5
ゴルフ場利用税交付金	37,054	0.0	37,054	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,421	0.0	4,421	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	61,094	0.1	61,094	0.1
法人事業税交付金	582,794	0.5	582,794	1.0
地方特例交付金等	265,102	0.2	265,102	0.5
内訳 地方特例交付金	257,435	0.2	257,435	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,667	0.0	7,667	0.0
地方交付税	18,973,581	16.5	16,999,502	30.4
内訳 普通交付税	16,999,502	14.8	16,999,502	30.4
内訳 特別交付税	1,974,079	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	58,780,429	51.1	55,378,554	99.1
交通安全対策特別交付金	43,160	0.0	43,160	0.1
分担金・負担金	926,217	0.8	－	－
使用料	794,324	0.7	100,403	0.2
手数料	921,039	0.8	－	－
国庫支出金	24,680,350	21.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	11,067,163	9.6	－	－
財産収入	247,178	0.2	152,793	0.3
寄附金	1,299,052	1.1	－	－
繰入金	3,983,848	3.5	－	－
繰越金	2,950,423	2.6	－	－
諸収入	2,316,469	2.0	222,448	0.4
地方債	7,045,541	6.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	920,000	0.8	－	－
歳入合計	115,055,193	100.0	55,897,358	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,498,075	95.5	569,838
法定普通税	30,498,075	95.5	569,838
市町村民税	14,730,545	46.1	569,838
内訳 個人均等割	409,331	1.3	－
内訳 所得割	11,967,540	37.5	－
内訳 法人均等割	854,248	2.7	142,180
内訳 法人税割	1,499,426	4.7	427,658
固定資産税	13,209,551	41.4	－
うち純固定資産税	13,088,302	41.0	－
軽自動車税	823,409	2.6	－
市町村たばこ税	1,734,570	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,442,113	4.5	－
法定目的税	1,442,113	4.5	－
内訳 入湯税	14,317	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,427,796	4.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	31,940,188	100.0	569,838

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	115,055,193	113,882,747
歳出総額	113,055,454	110,932,324
歳入歳出差引	1,999,739	2,950,423
翌年度に繰越すべき財源	790,876	848,984
実質収支	1,208,863	2,101,439
単年度収支	-892,576	-1,038,521
積立金	1,111,331	1,608,624
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,321,158	663,214
実質単年度収支	-2,102,403	-93,111

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,474	4,750,702	3,223
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	120	398,400	3,320
教育公務員	17	59,508	3,500
臨時職員	－	－	－
合計	1,491	4,810,210	3,226
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.10.23	10,390
副市区町村長	2	3.10.23	8,200
教育長	1	3.10.23	6,790
議会議長	1	24.04.01	6,920
議会副議長	1	24.04.01	6,070
議会議員	34	24.04.01	5,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,406,880	13.6	13,796,156	13,061,798	23.0
うち職員給	9,340,973	8.3	8,516,702	－	－
扶助費	35,406,864	31.3	12,532,191	9,215,385	16.2
公債費	9,506,986	8.4	9,265,372	9,265,372	16.3
内訳 元利償還金 元金	9,178,147	8.1	8,945,143	8,945,143	15.7
内訳 元利償還金 利子	328,809	0.3	320,199	320,199	0.6
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	60,320,730	53.4	35,593,719	31,542,555	55.5
物件費	13,341,801	11.8	9,564,764	7,977,186	14.0
維持補修費	1,819,864	1.6	1,289,807	1,289,083	2.3
補助費等	12,184,511	10.8	10,211,769	6,130,544	10.8
うち一部事務組合負担金	3,683,914	3.3	3,681,949	3,593,469	6.3
繰出金	8,913,367	7.9	7,307,959	7,071,339	12.4
積立金	2,264,116	2.0	1,664,943	－	－
投資・出資金・貸付金	932,955	0.8	2	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,278,110	11.7	2,315,957		
うち人件費	177,574	0.2	177,574		
内訳 普通建設事業費	12,056,954	10.7	2,099,347		
内訳 うち補助	6,024,729	5.3	263,405		
内訳 うち単独	5,539,937	4.9	1,676,362		
内訳 災害復旧事業費	1,221,156	1.1	216,610		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	113,055,454	100.0	67,948,920		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	54,010,707 千円
	95.1 % （ 96.6 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	69,948,659 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	566,304	0.5	3,762	565,516
総務費	11,831,932	10.5	1,375,537	8,214,012
民生費	47,768,872	42.3	1,834,546	21,888,339
衛生費	8,212,204	7.3	148,129	6,154,395
労働費	62,023	0.1	－	5,523
農林水産業費	4,794,286	4.2	1,576,458	2,597,414
商工費	3,038,238	2.7	101,132	1,660,132
土木費	10,227,001	9.0	4,827,996	5,664,469
消防費	4,113,416	3.6	272,189	3,725,095
教育費	11,566,339	10.2	1,917,205	7,845,346
災害復旧費	1,221,156	1.1	－	216,610
公債費	9,506,986	8.4	－	9,265,372
諸支出金	146,697	0.1	－	146,697
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	113,055,454	100.0	12,056,954	67,948,920

国民健康保険の状況

公営事業等への出	合計	12,312,245
	下水道	2,843,585
	病院	327,711
	交通	146,697
	上水道	62,597
	国民健康保険	2,062,607
	その他	6,869,048

国民健康保険事業の状況		
実質収支		100,894
再差引収支		-93,446
加入世帯数（世帯）		26,924
被保険者数（人）		41,558
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	118
	国庫支出金	－
	保険給付費	447

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	29,837,524	29,084,989
基準財政需要額	46,781,876	45,308,049
標準税収入額等	37,826,626	36,956,142
標準財政規模	56,033,669	55,093,331
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（%）	2.2	3.8
公債費負担比率（%）	13.2	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	2.4	2.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,727,599	8,937,410
積立金現在高 減債	4,976,935	5,508,528
積立金現在高 特定目的	8,989,643	8,908,874
地方債現在高	90,158,010	92,405,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	459,106	459,106
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	445,815	445,815
債務負担行為額（支出予定額） その他	12,394,465	9,543,861
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,735,550	2,960,354
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,102,090	3,099,575
徴収率（%）・現年・計 合計	99.6 98.9	99.6 98.8
徴収率（%）・現年・計 市町村民税	99.5 98.9	99.5 99.0
徴収率（%）・現年・計 純固定資産税	99.7 98.9	99.7 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	117,373	人
平成２７年国調	122,785	人
増減率	-4.4	%
面積	487.58	k㎡
人口密度	241	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	115,475 人	114,490 人
令 5. 1. 1	116,972 人	116,161 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,930	7,008
	10.7	12.1
第２次	12,895	13,477
	23.2	23.4
第３次	36,706	37,208
	66.1	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
41	2023		
佐賀県	唐津市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,204,079	15.4	13,204,079	38.0
地方譲与税	569,883	0.7	569,883	1.6
利子割交付金	4,211	0.0	4,211	0.0
配当割交付金	48,759	0.1	48,759	0.1
株式等譲渡所得割交付金	54,985	0.1	54,985	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,783,756	3.2	2,783,756	8.0
ゴルフ場利用税交付金	37,637	0.0	37,637	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,219	0.0	3,219	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,478	0.1	44,478	0.1
法人事業税交付金	220,369	0.3	220,369	0.6
地方特例交付金等	112,637	0.1	112,637	0.3
内訳 地方特例交付金	104,292	0.1	104,292	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,345	0.0	8,345	0.0
地方交付税	19,671,285	22.9	17,529,657	50.4
内訳 普通交付税	17,529,657	20.4	17,529,657	50.4
内訳 特別交付税	2,141,628	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,755,298	42.8	34,613,670	99.6
交通安全対策特別交付金	17,662	0.0	17,662	0.1
分担金・負担金	1,013,444	1.2	8,561	0.0
使用料	1,144,558	1.3	75,193	0.2
手数料	440,367	0.5	－	－
国庫支出金	12,966,405	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,881,683	8.0	－	－
財産収入	165,402	0.2	40,401	0.1
寄附金	5,409,030	6.3	－	－
繰入金	6,579,905	7.7	－	－
繰越金	1,668,830	1.9	－	－
諸収入	5,110,728	6.0	3,941	0.0
地方債	7,665,712	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	207,212	0.2	－	－
歳入合計	85,819,024	100.0	34,759,428	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,181,148	99.8	110,119
法定普通税	13,181,148	99.8	110,119
市町村民税	5,527,761	41.9	110,119
内訳 個人均等割	198,508	1.5	－
内訳 所得割	4,682,581	35.5	－
内訳 法人均等割	261,161	2.0	－
内訳 法人税割	385,511	2.9	110,119
固定資産税	6,163,395	46.7	－
うち純固定資産税	6,068,634	46.0	－
軽自動車税	486,505	3.7	－
市町村たばこ税	1,003,487	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,931	0.2	－
法定目的税	22,931	0.2	－
内訳 入湯税	22,931	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,204,079	100.0	110,119

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	85,819,024	86,127,243
歳出総額	84,417,130	83,358,413
歳入歳出差引	1,401,894	2,768,830
翌年度に繰越すべき財源	659,778	577,672
実質収支	742,116	2,191,158
単年度収支	-1,449,042	664,735
積立金	30,827	117
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	833,984	607,744
実質単年度収支	-2,252,199	57,108

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,150	3,528,200	3,068
うち消防職員	180	544,140	3,023
うち技能労務員	70	237,580	3,394
教育公務員	8	31,704	3,963
臨時職員	－	－	－
合計	1,158	3,559,904	3,074
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,630
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,700
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.01.01	6,900
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.01.01	5,030
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,590
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	17.01.01	4,380
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,157,823	12.0	9,167,041	8,848,761	25.3
うち職員給	6,527,844	7.7	6,041,216	－	－
扶助費	17,251,439	20.4	5,941,900	4,159,623	11.9
公債費	8,231,386	9.8	7,968,697	7,968,697	22.8
内訳 元利償還金 元金	7,986,740	9.5	7,743,017	7,743,017	22.1
内訳 元利償還金 利子	244,513	0.3	225,547	225,547	0.6
内訳 一時借入金利子	133	0.0	133	133	0.0
（義務的経費計）	35,640,648	42.2	23,077,638	20,977,081	60.0
物件費	14,146,027	16.8	5,626,410	4,564,136	13.1
維持補修費	301,048	0.4	176,346	154,115	0.4
補助費等	7,526,086	8.9	4,749,497	1,229,983	3.5
うち一部事務組合負担金	11,291	0.0	11,291	11,291	0.0
繰出金	5,574,904	6.6	4,499,419	3,854,727	11.0
積立金	7,232,451	8.6	4,364,449	－	－
投資・出資金・貸付金	1,932,365	2.3	647,365	449,660	1.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,063,601	14.3	1,870,596		
うち人件費	203,083	0.2	194,950		
内訳 普通建設事業費	10,003,410	11.8	1,079,687		
内訳 うち補助	1,615,356	1.9	32,310		
内訳 うち単独	8,200,319	9.7	1,034,379		
内訳 災害復旧事業費	2,060,191	2.4	790,909		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	84,417,130	100.0	45,011,720		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	31,229,702 千円
	89.3 % （ 89.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	46,413,614 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,178	0.4	－	324,976
総務費	17,710,598	21.0	2,044,034	8,030,764
民生費	25,865,985	30.6	251,054	12,323,820
衛生費	5,102,400	6.0	720,383	3,390,173
労働費	56,144	0.1	－	6,144
農林水産業費	3,499,499	4.1	673,132	1,086,434
商工費	2,946,369	3.5	57,944	1,076,741
土木費	5,815,586	6.9	1,571,295	3,805,340
消防費	2,430,035	2.9	342,159	1,787,269
教育費	10,268,941	12.2	4,240,233	4,321,026
災害復旧費	2,060,191	2.4	－	790,909
公債費	8,231,386	9.8	－	7,968,697
諸支出金	104,818	0.1	103,176	99,427
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	84,417,130	100.0	10,003,410	45,011,720

繰出金	
公営事業会計への繰出金 合計	9,024,508
下水道	2,880,430
上水道	418,860
病院	148,672
観光施設	95,523
国民健康保険	1,247,691
その他	4,233,332

国民健康保険事業の状況	
実質収支	439,933
再差引収支	229,041
加入世帯数（世帯）	15,159
被保険者数（人）	24,190
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	433

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	13,505,687	13,190,094
基準財政需要額	31,035,344	30,845,434
標準税収入額等	16,934,027	16,576,936
標準財政規模	34,670,896	34,709,384
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	2.1	6.3
公債費負担比率（%）	17.2	18.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.5	12.6
将来負担比率（%）	111.1	114.4
積立金現在高 財調	3,604,459	3,307,615
減債	748,876	398,771
特定目的	19,729,570	18,622,642
地方債現在高	87,302,287	87,623,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	319,811	283,269
保証・補償	－	－
その他	7,353,717	9,459,810
実質的なもの	－	－
収益事業収入	4,000,000	3,000,000
土地開発基金現在高	1,662,282	1,656,687

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
現年・計 合計	99.1 97.5	99.1 97.5
市町村民税	99.0 97.7	99.1 97.8
純固定資産税	99.1 96.9	99.1 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	74,196	人
平成２７年国調	72,902	人
増減率	1.8	%
面積	71.72	k㎡
人口密度	1,035	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	74,492 人	72,586 人
令 5. 1. 1	74,537 人	72,881 人
増減率	-0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	542	665
	1.6	2.0
第２次	8,238	7,981
	24.6	24.4
第３次	24,647	24,127
	73.7	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
41	2031		
佐賀県	鳥栖市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,916,254	39.3	13,206,323	77.0
地方譲与税	246,838	0.7	246,838	1.4
利子割交付金	3,339	0.0	3,339	0.0
配当割交付金	38,715	0.1	38,715	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,699	0.1	43,699	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,902,781	5.4	1,902,781	11.1
ゴルフ場利用税交付金	14,882	0.0	14,882	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,514	0.0	1,514	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,922	0.1	20,922	0.1
法人事業税交付金	199,008	0.6	199,008	1.2
地方特例交付金等	99,450	0.3	99,450	0.6
内訳 地方特例交付金	94,780	0.3	94,780	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,670	0.0	4,670	0.0
地方交付税	1,640,493	4.6	1,253,920	7.3
内訳 普通交付税	1,253,920	3.5	1,253,920	7.3
内訳 特別交付税	386,573	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,127,895	51.2	17,031,391	99.4
交通安全対策特別交付金	12,648	0.0	12,648	0.1
分担金・負担金	270,513	0.8	－	－
使用料	441,877	1.2	53,379	0.3
手数料	166,036	0.5	43	0.0
国庫支出金	7,049,111	19.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,725	0.1	18,725	0.1
都道府県支出金	2,507,254	7.1	－	－
財産収入	33,220	0.1	6,949	0.0
寄附金	548,205	1.5	－	－
繰入金	1,801,403	5.1	－	－
繰越金	1,490,999	4.2	－	－
諸収入	1,149,767	3.2	18,877	0.1
地方債	1,805,100	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	55,000	0.2	－	－
歳入合計	35,422,753	100.0	17,142,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,201,792	94.9	395,177
法定普通税	13,201,792	94.9	395,177
市町村民税	5,491,903	39.5	395,177
内訳 個人均等割	137,257	1.0	－
内訳 所得割	3,791,631	27.2	－
内訳 法人均等割	414,394	3.0	69,056
内訳 法人税割	1,148,621	8.3	326,121
固定資産税	6,815,686	49.0	－
うち純固定資産税	6,800,535	48.9	－
軽自動車税	242,610	1.7	－
市町村たばこ税	651,593	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	714,462	5.1	－
法定目的税	714,462	5.1	－
内訳 入湯税	4,531	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	709,931	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,916,254	100.0	395,177

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,422,753	37,631,099
歳出総額	34,203,965	36,140,100
歳入歳出差引	1,218,788	1,490,999
翌年度に繰越すべき財源	250,739	317,558
実質収支	968,049	1,173,441
単年度収支	-205,392	-104,490
積立金	587,000	440,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,487,448	128,196
実質単年度収支	-1,105,840	207,314

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	420	1,302,840	3,102
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	32,256	3,584
教育公務員	3	11,895	3,965
臨時職員	－	－	－
合計	423	1,314,735	3,108
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,560
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	26.04.01	7,660
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,290
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	4,930
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	4,410
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	15.04.01	4,130
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,386,304	12.8	3,955,265	3,891,411	22.6
うち職員給	2,492,052	7.3	2,216,981	－	－
扶助費	9,271,004	27.1	3,243,875	2,452,049	14.3
公債費	1,790,036	5.2	1,759,415	1,759,415	10.2
内訳 元利償還金 元金	1,679,431	4.9	1,649,120	1,649,120	9.6
内訳 元利償還金 利子	110,580	0.3	110,270	110,270	0.6
内訳 一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
（義務的経費計）	15,447,344	45.2	8,958,555	8,102,875	47.1
物件費	4,098,718	12.0	2,960,541	2,410,205	14.0
維持補修費	101,906	0.3	46,153	44,810	0.3
補助費等	4,010,256	11.7	3,669,815	2,098,488	12.2
うち一部事務組合負担金	1,988,050	5.8	1,980,550	1,287,269	7.5
繰出金	2,785,135	8.1	2,332,622	1,936,351	11.3
積立金	1,924,058	5.6	1,858,952	－	－
投資・出資金・貸付金	424,537	1.2	1,537	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,412,011	15.8	1,874,340		
うち人件費	133,864	0.4	123,382		
内訳 普通建設事業費	5,118,260	15.0	1,821,891		
内訳 うち補助	1,941,252	5.7	155,366		
内訳 うち単独	3,152,280	9.2	1,654,697		
内訳 災害復旧事業費	293,751	0.9	52,449		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,203,965	100.0	21,702,515		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	14,592,729 千円
	84.9 % （ 85.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,921,303 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	258,562	0.8	2,702	257,986
総務費	6,206,270	18.1	1,297,469	5,145,556
民生費	13,288,319	38.9	372,768	6,518,431
衛生費	2,832,390	8.3	75,265	2,279,742
労働費	94,787	0.3	－	9,787
農林水産業費	426,935	1.2	113,281	257,961
商工費	1,041,441	3.0	34,920	673,348
土木費	2,924,125	8.5	1,669,230	1,549,907
消防費	798,118	2.3	5,566	784,500
教育費	4,249,231	12.4	1,547,059	2,413,433
災害復旧費	293,751	0.9	－	52,449
公債費	1,790,036	5.2	－	1,759,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,203,965	100.0	5,118,260	21,702,515

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	12,057,940	11,741,293
基準財政需要額	13,296,850	12,751,361
標準税収入額等	15,381,657	15,014,943
標準財政規模	16,752,802	16,267,710
財政力指数	0.91	0.93
実質収支比率（％）	5.8	7.2
公債費負担比率（％）	7.7	8.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	0.6	0.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,020,533	4,920,957
減債	3,208,648	2,548,633
特定目的	6,377,968	6,008,379
地方債現在高	23,161,405	23,035,736
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	168,795	212,468
保証・補償	－	－
その他	549,519	1,067,796
実質的なもの	5,144,778	1,620,902
収益事業収入	－	109,800
土地開発基金現在高	772,963	771,495

区分	公営事業等	国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,237,260	実質収支	131,675
下水道	440,805	再差引収支	67,015
宅地造成	197,589	加入世帯数（世帯）	7,916
上水道	11,320	被保険者数（人）	11,489
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国民健康保険	664,044	国庫支出金	－
その他	1,923,502	保険給付費	450

徴収率（％）		令和５年度	令和４年度	令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.5	98.7	99.5	98.6
	市町村民税	99.3	98.1	99.3	98.1
	純固定資産税	99.7	99.0	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,295	人
平成２７年国調	19,749	人
増減率	-7.4	%
面積	96.56	k㎡
人口密度	189	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,988 人	17,681 人
令 5. 1. 1	18,285 人	18,042 人
増減率	-1.6 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	705	823
	8.0	8.7
第２次	2,410	2,652
	27.4	28.1
第３次	5,690	5,949
	64.6	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2040		
佐賀県	多久市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,939,570	12.0	1,939,570	29.9
地方譲与税	119,814	0.7	119,814	1.8
利子割交付金	565	0.0	565	0.0
配当割交付金	6,564	0.0	6,564	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,401	0.0	7,401	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	440,440	2.7	440,440	6.8
ゴルフ場利用税交付金	34,921	0.2	34,921	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	708	0.0	708	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,788	0.1	9,788	0.2
法人事業税交付金	37,652	0.2	37,652	0.6
地方特例交付金等	13,132	0.1	13,132	0.2
内訳 地方特例交付金	12,129	0.1	12,129	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
地方交付税	5,031,547	31.1	3,840,793	59.2
内訳 普通交付税	3,840,793	23.7	3,840,793	59.2
内訳 特別交付税	1,190,754	7.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,642,102	47.2	6,451,348	99.5
交通安全対策特別交付金	2,152	0.0	2,152	0.0
分担金・負担金	185,624	1.1	－	－
使用料	105,144	0.6	22,436	0.3
手数料	40,400	0.2	－	－
国庫支出金	1,851,594	11.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,073,086	6.6	－	－
財産収入	215,231	1.3	5,906	0.1
寄附金	1,466,991	9.1	－	－
繰入金	1,295,586	8.0	－	－
繰越金	822,088	5.1	－	－
諸収入	220,888	1.4	1,520	0.0
地方債	1,273,620	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,510	0.2	－	－
歳入合計	16,194,506	100.0	6,483,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,936,459	99.8	15,730
法定普通税	1,936,459	99.8	15,730
市町村民税	756,564	39.0	15,730
内訳 個人均等割	30,785	1.6	－
内訳 所得割	622,637	32.1	－
内訳 法人均等割	48,086	2.5	－
内訳 法人税割	55,056	2.8	15,730
固定資産税	941,736	48.6	－
うち純固定資産税	937,644	48.3	－
軽自動車税	82,773	4.3	－
市町村たばこ税	155,386	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,111	0.2	－
法定目的税	3,111	0.2	－
内訳 入湯税	3,111	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,939,570	100.0	15,730

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 令和５年度（千円） 令和４年度（千円）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,194,506	16,001,124
歳出総額	15,800,730	15,179,036
歳入歳出差引	393,776	822,088
翌年度に繰越すべき財源	53,762	113,513
実質収支	340,014	708,575
単年度収支	-368,561	150,783
積立金	593,985	454,182
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	225,424	604,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	187	581,009	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	11,805	3,935
臨時職員	－	－	－
合計	190	592,814	3,120
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,130
副市区町村長	1	26.04.01	6,520
教育長	1	26.04.01	5,710
議会議長	1	15.12.01	4,410
議会副議長	1	15.12.01	3,710
議会議員	13	15.12.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,924,972	12.2	1,608,785	1,404,210	21.5
うち職員給	1,084,754	6.9	974,191	－	－
扶助費	2,512,826	15.9	625,516	600,701	9.2
公債費	1,598,046	10.1	1,557,479	1,557,479	23.9
内訳 元利償還金 元金	1,560,935	9.9	1,520,763	1,520,763	23.3
内訳 元利償還金 利子	37,111	0.2	36,716	36,716	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,035,844	38.2	3,791,780	3,562,390	54.6
物件費	2,155,522	13.6	886,207	658,871	10.1
維持補修費	73,638	0.5	56,950	56,950	0.9
補助費等	2,640,417	16.7	1,682,448	1,053,870	16.2
うち一部事務組合負担金	1,269,507	8.0	610,367	543,232	8.3
繰出金	968,630	6.1	803,705	749,376	11.5
積立金	2,367,840	15.0	853,447	－	－
投資・出資金・貸付金	354,374	2.2	253,774	28,911	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,204,465	7.6	309,250		
うち人件費	26,898	0.2	26,898		
内訳 普通建設事業費	1,028,371	6.5	242,693		
内訳 うち補助	286,184	1.8	28,988		
内訳 うち単独	723,380	4.6	202,748		
内訳 災害復旧事業費	176,094	1.1	66,557		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,800,730	100.0	8,637,561		

経常経費充当一般財源等計 6,110,368 千円

経常収支比率 93.7 % （ 94.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,031,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	153,333	1.0	－	153,333
総務費	4,355,234	27.6	1,912	1,892,578
民生費	4,281,833	27.1	85	1,964,600
衛生費	1,783,915	11.3	8,806	933,743
労働費	10,367	0.1	－	206
農林水産業費	577,531	3.7	180,465	247,041
商工費	240,678	1.5	18,404	170,225
土木費	886,347	5.6	365,665	428,870
消防費	386,781	2.4	23,695	345,551
教育費	1,221,568	7.7	300,336	748,375
災害復旧費	176,094	1.1	－	66,557
公債費	1,598,046	10.1	－	1,557,479
諸支出金	129,003	0.8	129,003	129,003
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,800,730	100.0	1,028,371	8,637,561

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出状況 合計	1,507,184	
下水道	248,837	
病院	216,056	
上水道	73,661	
宅地造成	7,160	
国民健康保険	225,740	
その他	735,730	

国民健康保険の状況

実質収支	50,557
再差引収支	9,871
加入世帯数（世帯）	2,456
被保険者数（人）	3,654
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	532

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,085,887	2,056,533
基準財政需要額	5,926,680	5,747,060
標準税収入額等	2,597,894	2,569,640
標準財政規模	6,476,197	6,340,732
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率（%）	5.3	11.2
公債費負担比率（%）	17.2	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.4	12.1
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,858,060	1,264,075
減債	1,260,041	1,009,437
特定目的	8,202,505	7,969,466
地方債現在高	13,544,615	13,831,930
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	262,541
保証・補償	－	－
その他	3,952,547	1,181,848
実質的なもの	1,385,813	467,662
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	353,523	353,463
徴収率（%） 合計	99.0 97.5	99.1 97.6
市町村民税	98.8 97.3	99.0 97.4
純固定資産税	99.0 97.4	99.1 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	52,629	人
平成２７年国調	55,238	人
増減率	-4.7	%
面積	255.24	k㎡
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	52,279	人	51,421	人
令 5. 1. 1	52,721	人	52,132	人
増減率	-0.8	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,123	2,582
	7.9	9.3
第２次	8,526	8,891
	31.9	32.0
第３次	16,061	16,304
	60.1	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	2058		
佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,990,014	23.1	7,990,014	52.4
地方譲与税	336,435	1.0	336,435	2.2
利子割交付金	1,951	0.0	1,951	0.0
配当割交付金	22,596	0.1	22,596	0.1
株式等譲渡所得割交付金	25,485	0.1	25,485	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,315,942	3.8	1,315,942	8.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,911	0.0	1,911	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	26,400	0.1	26,400	0.2
法人事業税交付金	125,333	0.4	125,333	0.8
地方特例交付金等	49,639	0.1	49,639	0.3
内訳 地方特例交付金	43,846	0.1	43,846	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,793	0.0	5,793	0.0
地方交付税	6,269,297	18.1	5,319,815	34.9
内訳 普通交付税	5,319,815	15.4	5,319,815	34.9
内訳 特別交付税	949,482	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	16,165,003	46.8	15,215,521	99.7
交通安全対策特別交付金	7,434	0.0	7,434	0.0
分担金・負担金	193,885	0.6	-	-
使用料	230,115	0.7	21,057	0.1
手数料	127,847	0.4	-	-
国庫支出金	5,872,967	17.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,014,894	8.7	-	-
財産収入	122,959	0.4	10,535	0.1
寄附金	2,416,182	7.0	-	-
繰入金	2,610,305	7.6	-	-
繰越金	1,268,400	3.7	-	-
諸収入	560,727	1.6	186	0.0
地方債	1,961,074	5.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	112,974	0.3	-	-
歳入合計	34,551,792	100.0	15,254,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,986,445	100.0	230,680
法定普通税	7,986,445	100.0	230,680
市町村民税	3,225,268	40.4	230,680
内訳 個人均等割	93,944	1.2	-
内訳 所得割	2,180,736	27.3	-
内訳 法人均等割	144,404	1.8	-
内訳 法人税割	806,184	10.1	230,680
固定資産税	4,001,875	50.1	-
うち純固定資産税	3,964,251	49.6	-
軽自動車税	230,919	2.9	-
市町村たばこ税	528,383	6.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,569	0.0	-
法定目的税	3,569	0.0	-
内訳 入湯税	3,569	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,990,014	100.0	230,680

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	34,551,792	34,869,763
歳出総額	33,236,164	33,601,363
歳入歳出差引	1,315,628	1,268,400
翌年度に繰越すべき財源	414,079	28,505
実質収支	901,549	1,239,895
単年度収支	-338,346	518,183
積立金	696,340	487,126
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	357,994	1,005,309

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	406	1,271,186	3,131
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	66,006	3,667
教育公務員	3	13,164	4,388
臨時職員	-	-	-
合計	409	1,284,350	3,140
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	9,460
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	7,550
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,780
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	4,860
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	4,350
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	19	23.04.01	4,070
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,989,151	12.0	3,682,398	3,554,721	23.1
うち職員給	2,421,751	7.3	2,264,151	-	-
扶助費	7,472,620	22.5	2,340,344	1,718,336	11.2
公債費	1,762,132	5.3	1,678,121	1,678,121	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,670,093	5.0	1,587,384	1,587,384	10.3
内訳 元利償還金 利子	92,039	0.3	90,737	90,737	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,223,903	39.8	7,700,863	6,951,178	45.2
物件費	4,945,875	14.9	2,077,871	1,713,205	11.1
維持補修費	125,850	0.4	89,873	87,281	0.6
補助費等	4,130,935	12.4	3,275,342	2,532,049	16.5
うち一部事務組合負担金	1,937,580	5.8	1,933,201	1,869,787	12.2
繰出金	2,518,212	7.6	2,024,545	1,911,314	12.4
積立金	3,717,818	11.2	1,195,586	-	-
投資・出資金・貸付金	1,202,084	3.6	902,084	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,371,487	10.1	517,422		
うち人件費	89,985	0.3	60,549		
内訳 普通建設事業費	3,244,469	9.8	499,386		
内訳 うち補助	1,407,907	4.2	82,074		
内訳 うち単独	1,750,359	5.3	412,465		
内訳 災害復旧事業費	127,018	0.4	18,036		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,236,164	100.0	17,783,586		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	85.9 % （ 86.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,099,214 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,105	0.7	-	229,105
総務費	7,944,328	23.9	176,052	3,356,301
民生費	11,539,844	34.7	163,007	5,437,057
衛生費	2,824,595	8.5	75,813	2,000,289
労働費	71,164	0.2	-	1,164
農林水産業費	1,529,920	4.6	648,852	551,588
商工費	1,111,767	3.3	18,595	727,900
土木費	1,827,594	5.5	727,261	1,125,978
消防費	1,019,133	3.1	12,106	932,859
教育費	3,249,564	9.8	1,422,783	1,725,188
災害復旧費	127,018	0.4	-	18,036
公債費	1,762,132	5.3	-	1,678,121
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,236,164	100.0	3,244,469	17,783,586

繰出金		国民健康保険事業の状況		
公営企業等へ	合計	3,965,595	実質収支	296,893
	下水道	691,171	再差引収支	198,495
	工業用水道	444,576	加入世帯数（世帯）	6,705
	病院	220,846	被保険者数（人）	10,020
	上水道	90,790	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	114
	国民健康保険	575,514	被保険者1人当り 国庫支出金	-
	その他	1,942,698	被保険者1人当り 保険給付費	466

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	7,574,254	7,168,816
基準財政需要額	12,894,069	12,568,558
標準税収入額等	9,567,460	9,059,901
標準財政規模	15,000,249	14,713,744
財政力指数	0.57	0.57
実質収支比率（%）	6.0	8.4
公債費負担比率（%）	8.8	9.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.0	8.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	29.5	33.5
積立金現在高 財調	3,456,640	2,760,300
積立金現在高 減債	754,856	709,132
積立金現在高 特定目的	5,623,944	5,156,083
地方債現在高	21,534,848	21,267,870
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,419,273	1,511,117
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,564,557	1,252,030
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,413,696	2,580,524
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.6 98.5	99.5 98.4
徴収率（%） 市町村民税	99.5 98.6	99.5 98.5
徴収率（%） 純固定資産税	99.5 98.2	99.4 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,914	人
平成２７年国調	49,062	人
増減率	-2.3	%
面積	195.40	k㎡
人口密度	245	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	47,472 人	47,176 人
令 5. 1. 1	47,705 人	47,475 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,301	1,472
	5.5	6.3
第２次	6,478	6,662
	27.6	28.3
第３次	15,683	15,382
	66.8	65.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
41	2066		
佐賀県	武雄市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,354,750	22.5	6,354,750	44.8
地方譲与税	237,861	0.8	237,861	1.7
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
配当割交付金	19,958	0.1	19,958	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,490	0.1	22,490	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,164,768	4.1	1,164,768	8.2
ゴルフ場利用税交付金	39,351	0.1	39,351	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,718	0.1	18,718	0.1
法人事業税交付金	101,157	0.4	101,157	0.7
地方特例交付金等	49,891	0.2	49,891	0.4
内訳 地方特例交付金	46,733	0.2	46,733	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,158	0.0	3,158	0.0
地方交付税	7,072,099	25.0	6,140,020	43.3
内訳 普通交付税	6,140,020	21.7	6,140,020	43.3
内訳 特別交付税	932,079	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,084,123	53.3	14,152,044	99.7
交通安全対策特別交付金	6,478	0.0	6,478	0.0
分担金・負担金	277,793	1.0	－	－
使用料	234,598	0.8	27,609	0.2
手数料	180,150	0.6	－	－
国庫支出金	4,966,125	17.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,120,191	11.0	－	－
財産収入	300,792	1.1	－	－
寄附金	290,580	1.0	－	－
繰入金	341,697	1.2	－	－
繰越金	1,642,744	5.8	－	－
諸収入	870,139	3.1	1,602	0.0
地方債	965,814	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,591	0.3	－	－
歳入合計	28,281,224	100.0	14,187,733	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,332,844	99.7	243,139
法定普通税	6,332,844	99.7	243,139
市町村民税	2,447,629	38.5	68,753
内訳 個人均等割	84,820	1.3	－
内訳 所得割	1,975,445	31.1	－
内訳 法人均等割	146,654	2.3	－
内訳 法人税割	240,710	3.8	68,753
固定資産税	3,242,084	51.0	174,386
うち純固定資産税	3,238,230	51.0	174,386
軽自動車税	219,720	3.5	－
市町村たばこ税	423,411	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,906	0.3	－
法定目的税	21,906	0.3	－
内訳 入湯税	21,906	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,354,750	100.0	243,139

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	28,281,224	31,524,654
歳出総額	26,608,926	29,881,910
歳入歳出差引	1,672,298	1,642,744
翌年度に繰越すべき財源	259,799	243,021
実質収支	1,412,499	1,399,723
単年度収支	12,776	-198,709
積立金	57,488	367,393
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	30,000
実質単年度収支	70,264	138,684

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	308	1,010,240	3,280
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	11,673	3,891
臨時職員	4	8,124	2,031
合計	315	1,030,037	3,270
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,500
副市区町村長	2	27.04.01	7,600
教育長	1	27.04.01	6,700
議会議長	1	27.04.01	4,900
議会副議長	1	27.04.01	4,400
議会議員	18	27.04.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,511,770	13.2	3,029,304	2,978,098	20.9
うち職員給	1,962,505	7.4	1,686,980	－	－
扶助費	6,941,608	26.1	2,235,229	1,681,577	11.8
公債費	3,182,735	12.0	2,985,759	2,982,697	20.9
内訳 元利償還金 元金	3,052,965	11.5	2,869,272	2,866,210	20.1
内訳 元利償還金 利子	129,770	0.5	116,487	116,487	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,636,113	51.2	8,250,292	7,642,372	53.5
物件費	3,264,076	12.3	2,315,228	2,050,998	14.4
維持補修費	88,087	0.3	71,062	61,195	0.4
補助費等	3,749,424	14.1	3,211,346	2,202,866	15.4
うち一部事務組合負担金	1,325,819	5.0	1,302,360	1,139,616	8.0
繰出金	2,169,240	8.2	1,773,644	1,695,704	11.9
積立金	320,605	1.2	66,752	－	－
投資・出資金・貸付金	265,406	1.0	5,106	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,115,975	11.7	759,991		
うち人件費	60,881	0.2	53,984		
内訳 普通建設事業費	2,820,106	10.6	734,384		
内訳 うち補助	1,320,399	5.0	119,297		
内訳 うち単独	1,433,022	5.4	608,312		
内訳 災害復旧事業費	295,869	1.1	25,607		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,608,926	100.0	16,453,421		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	13,653,135 千円
	95.6 % （ 96.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	18,125,719 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,282	0.9	－	227,281
総務費	3,014,820	11.3	97,823	2,075,511
民生費	10,018,108	37.6	48,976	4,435,785
衛生費	2,166,683	8.1	36,913	1,617,532
労働費	31,306	0.1	－	20,498
農林水産業費	1,185,645	4.5	713,290	409,845
商工費	662,734	2.5	135,578	392,276
土木費	2,498,182	9.4	1,208,047	1,411,659
消防費	834,518	3.1	78,265	750,731
教育費	2,491,044	9.4	501,214	2,100,937
災害復旧費	295,869	1.1	－	25,607
公債費	3,182,735	12.0	－	2,985,759
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,608,926	100.0	2,820,106	16,453,421

繰出金		
公営事業等への出	合計	3,159,139
	下水道	859,354
	上水道	78,313
	工業用水道	52,232
	宅地造成	1,067
	国民健康保険	474,025
	その他	1,694,148

国民健康保険事業の状況		
実質収支		175,172
再差引収支		104,777
加入世帯数（世帯）		5,868
被保険者数（人）		9,092
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	474

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,122,672	5,794,990
基準財政需要額	12,267,144	12,045,252
標準税収入額等	7,711,762	7,301,150
標準財政規模	13,943,373	13,761,144
財政力指数	0.48	0.48
実質収支比率（%）	10.1	10.2
公債費負担比率（%）	16.5	16.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.5	9.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	10.5	22.2
積立金現在高 財調	2,909,068	2,851,580
積立金現在高 減債	1,115,696	1,095,338
積立金現在高 特定目的	6,115,185	6,206,481
地方債現在高	26,751,408	28,838,559
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,179,445	1,920,002
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,849,029	2,055,498
収益事業収入	250,000	380,000
土地開発基金現在高	866,003	866,003

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.6	98.4	99.5	98.2
現年・計	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7
現年・計	純固定資産税	99.5	97.9	99.3	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,892	人
平成２７年国調	29,684	人
増減率	-6.0	%
面積	112.12	k㎡
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	27,596	人	27,367	人
令 5. 1. 1	27,914	人	27,722	人
増減率	-1.1	%	-1.3	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,899	2,220
	12.9	14.2
第２次	3,752	4,007
	25.5	25.7
第３次	9,050	9,378
	61.6	60.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2074		
佐賀県	鹿島市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,197,618	18.2	3,197,618	42.1
地方譲与税	125,267	0.7	125,267	1.6
利子割交付金	975	0.0	975	0.0
配当割交付金	11,274	0.1	11,274	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,691	0.1	12,691	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	676,117	3.8	676,117	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	723	0.0	723	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,984	0.1	9,984	0.1
法人事業税交付金	58,021	0.3	58,021	0.8
地方特例交付金等	26,872	0.2	26,872	0.4
内訳 地方特例交付金	24,427	0.1	24,427	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,445	0.0	2,445	0.0
地方交付税	4,138,309	23.5	3,457,540	45.5
内訳 普通交付税	3,457,540	19.6	3,457,540	45.5
内訳 特別交付税	680,769	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,257,851	46.9	7,577,082	99.7
交通安全対策特別交付金	3,876	0.0	3,876	0.1
分担金・負担金	212,519	1.2	－	－
使用料	150,424	0.9	19,521	0.3
手数料	58,900	0.3	－	－
国庫支出金	2,846,039	16.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,677,864	9.5	－	－
財産収入	8,449	0.0	921	0.0
寄附金	1,099,263	6.2	－	－
繰入金	617,312	3.5	－	－
繰越金	640,821	3.6	－	－
諸収入	366,682	2.1	1	0.0
地方債	1,671,754	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,354	0.3	－	－
歳入合計	17,611,754	100.0	7,601,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,197,001	100.0	129,305
法定普通税	3,197,001	100.0	129,305
市町村民税	1,298,483	40.6	28,522
内訳 個人均等割	49,808	1.6	－
内訳 所得割	1,085,460	33.9	－
内訳 法人均等割	63,528	2.0	－
内訳 法人税割	99,687	3.1	28,522
固定資産税	1,521,363	47.6	100,783
うち純固定資産税	1,513,783	47.3	100,783
軽自動車税	127,944	4.0	－
市町村たばこ税	249,211	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	617	0.0	－
法定目的税	617	0.0	－
内訳 入湯税	617	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,197,618	100.0	129,305

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	17,611,754	17,065,466
歳出総額	17,280,211	16,424,645
歳入歳出差引	331,543	640,821
翌年度に繰越すべき財源	73,072	185,832
実質収支	258,471	454,989
単年度収支	-196,518	148,263
積立金	231,000	241,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	171,000	208,300
実質単年度収支	-136,518	180,963

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	195	614,445	3,151
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	13,816	3,454
臨時職員	－	－	－
合計	199	628,261	3,157
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,860
副市区町村長	1	29.04.01	6,350
教育長	1	29.04.01	5,960
議会議長	1	29.04.01	4,200
議会副議長	1	29.04.01	3,540
議会議員	14	29.04.01	3,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,115,379	12.2	1,850,896	1,600,668	20.9
うち職員給	1,177,917	6.8	1,041,492	－	－
扶助費	4,107,254	23.8	1,331,025	1,019,566	13.3
公債費	1,012,307	5.9	1,012,307	1,012,307	13.2
内訳 元利償還金 元金	949,698	5.5	949,698	949,698	12.4
内訳 元利償還金 利子	62,528	0.4	62,528	62,528	0.8
内訳 一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
（義務的経費計）	7,234,940	41.9	4,194,228	3,632,541	47.5
物件費	2,010,389	11.6	1,201,303	1,025,598	13.4
維持補修費	39,732	0.2	23,677	23,677	0.3
補助費等	2,674,900	15.5	2,034,194	1,384,544	18.1
うち一部事務組合負担金	889,273	5.1	866,455	765,920	10.0
繰出金	1,342,933	7.8	1,099,254	1,080,000	14.1
積立金	857,115	5.0	260,068	－	－
投資・出資金・貸付金	215,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,905,202	16.8	350,302		
うち人件費	84,526	0.5	69,610		
内訳 普通建設事業費	2,852,583	16.5	343,075		
内訳 うち補助	721,939	4.2	48,136		
内訳 うち単独	2,048,944	11.9	286,989		
内訳 災害復旧事業費	52,619	0.3	7,227		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,280,211	100.0	9,163,026		

経常経費充当一般財源等計	
	7,146,360 千円
経常収支比率	
	93.4 % （ 94.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,494,569 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	153,173	0.9	－	153,171
総務費	3,853,562	22.3	1,346,510	1,273,186
民生費	6,204,664	35.9	2,099	2,924,619
衛生費	1,176,693	6.8	20,768	931,852
労働費	62,534	0.4	－	17,534
農林水産業費	986,126	5.7	414,898	369,129
商工費	668,509	3.9	227,578	260,659
土木費	1,357,861	7.9	594,517	802,277
消防費	463,001	2.7	23,676	417,663
教育費	1,289,162	7.5	222,537	993,402
災害復旧費	52,619	0.3	－	7,227
公債費	1,012,307	5.9	－	1,012,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,280,211	100.0	2,852,583	9,163,026

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,884,869
	下水道	524,573
	上水道	17,363
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	315,608
	その他	1,027,325

国民健康保険事業の状況	
実質収支	85,474
再差引収支	75,894
加入世帯数（世帯）	3,621
被保険者数（人）	5,952
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	443

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,163,226	3,091,621
基準財政需要額	6,613,818	6,475,250
標準税収入額等	3,954,748	3,890,207
標準財政規模	7,463,642	7,382,099
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（%）	3.5	6.2
公債費負担比率（%）	10.7	10.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.3	8.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	101.2	93.5
積立金現在高 財調	1,169,840	1,109,826
積立金現在高 減債	319,686	288,611
積立金現在高 特定目的	2,100,498	1,900,945
地方債現在高	13,700,171	12,978,115
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	521,843	542,114
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	561,592	808,922
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,110,240	1,256,393
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	310,006	309,986
徴収率（%） 合計	99.1 97.7	99.2 97.7
徴収率（%） 市町村民税	99.0 97.9	99.1 97.6
徴収率（%） 純固定資産税	99.1 97.2	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	43,952	人
平成２７年国調	44,259	人
増減率	-0.7	%
面積	95.81	k㎡
人口密度	459	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	44,259	人	43,959	人
令 5. 1. 1	44,365	人	44,135	人
増減率	-0.2	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,462	1,819
	6.7	8.2
第２次	5,308	5,258
	24.5	23.8
第３次	14,928	15,009
	68.8	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
41	2082		
佐賀県	小城市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,596,598	18.7	4,596,598	37.0
地方譲与税	144,167	0.6	144,167	1.2
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0
配当割交付金	20,007	0.1	20,007	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,592	0.1	22,592	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,006,521	4.1	1,006,521	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	887	0.0	887	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,249	0.0	12,249	0.1
法人事業税交付金	66,978	0.3	66,978	0.5
地方特例交付金等	48,357	0.2	48,357	0.4
内訳 地方特例交付金	48,357	0.2	48,357	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	7,185,252	29.2	6,431,510	51.8
内訳 普通交付税	6,431,510	26.2	6,431,510	51.8
内訳 特別交付税	753,742	3.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,105,333	53.3	12,351,591	99.5
交通安全対策特別交付金	5,809	0.0	5,809	0.0
分担金・負担金	60,295	0.2	－	－
使用料	148,588	0.6	256	0.0
手数料	90,605	0.4	11,480	0.1
国庫支出金	4,363,664	17.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,912,853	7.8	－	－
財産収入	60,266	0.2	6,468	0.1
寄附金	1,151,919	4.7	－	－
繰入金	734,035	3.0	－	－
繰越金	390,034	1.6	－	－
諸収入	536,901	2.2	39,257	0.3
地方債	2,015,364	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,964	0.3	－	－
歳入合計	24,575,666	100.0	12,414,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,596,559	100.0	33,601
法定普通税	4,596,559	100.0	33,601
市町村民税	2,197,304	47.8	33,601
内訳 個人均等割	81,181	1.8	－
内訳 所得割	1,923,658	41.8	－
内訳 法人均等割	74,769	1.6	－
内訳 法人税割	117,696	2.6	33,601
固定資産税	1,871,724	40.7	－
うち純固定資産税	1,869,920	40.7	－
軽自動車税	188,733	4.1	－
市町村たばこ税	338,798	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	39	0.0	－
法定目的税	39	0.0	－
内訳 入湯税	39	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,596,598	100.0	33,601

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	24,575,666	24,472,101
歳出総額	23,784,434	23,608,488
歳入歳出差引	791,232	863,613
翌年度に繰越すべき財源	194,084	290,034
実質収支	597,148	573,579
単年度収支	23,569	180,126
積立金	1,292	114,457
繰上償還金	1,400	－
積立金取崩し額	487,051	－
実質単年度収支	-460,790	294,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	348	1,035,300	2,975
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	86,739	2,991
教育公務員	7	23,784	3,398
臨時職員	－	－	－
合計	355	1,059,084	2,983
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,230
副市区町村長	1	26.04.01	6,590
教育長	1	27.04.01	5,980
議会議長	1	22.04.01	4,600
議会副議長	1	22.04.01	4,010
議会議員	18	30.02.04	3,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,517,404	14.8	3,204,204	3,083,660	24.7
うち職員給	2,083,524	8.8	1,896,168	－	－
扶助費	5,785,927	24.3	1,772,690	1,343,570	10.8
公債費	2,162,322	9.1	2,106,756	2,105,355	16.9
内訳 元利償還金 元金	2,112,717	8.9	2,058,892	2,057,492	16.5
内訳 元利償還金 利子	49,597	0.2	47,856	47,855	0.4
内訳 一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	11,465,653	48.2	7,083,650	6,532,585	52.3
物件費	3,682,059	15.5	2,154,069	1,810,442	14.5
維持補修費	60,712	0.3	30,896	17,606	0.1
補助費等	3,636,602	15.3	3,136,051	2,240,743	17.9
うち一部事務組合負担金	1,193,969	5.0	1,095,921	1,072,726	8.6
繰出金	1,770,660	7.4	1,470,167	1,346,162	10.8
積立金	83,154	0.3	6,192	－	－
投資・出資金・貸付金	110,781	0.5	8,081	1,608	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,974,813	12.5	240,662		
うち人件費	63,785	0.3	63,765		
内訳 普通建設事業費	2,942,074	12.4	219,864		
内訳 うち補助	2,236,430	9.4	53,738		
内訳 うち単独	636,574	2.7	125,956		
内訳 災害復旧事業費	32,739	0.1	20,798		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,784,434	100.0	14,129,768		

経常経費充当一般財源等計 11,949,146 千円

経常収支比率 95.7 %（96.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,921,000 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	199,586	0.8	121	199,586
総務費	2,456,340	10.3	16,488	1,520,658
民生費	8,675,659	36.5	72,841	4,077,950
衛生費	1,790,591	7.5	7,176	1,296,120
労働費	9,180	0.0	－	180
農林水産業費	1,094,788	4.6	279,292	522,560
商工費	355,317	1.5	264	254,793
土木費	2,021,655	8.5	438,352	1,443,822
消防費	921,263	3.9	69,797	804,624
教育費	4,064,994	17.1	2,057,743	1,881,921
災害復旧費	32,739	0.1	－	20,798
公債費	2,162,322	9.1	－	2,106,756
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,784,434	100.0	2,942,074	14,129,768

区分		
繰出金	公営事業等への繰出状況	合計 3,104,366
		下水道 1,122,000
		病院 163,176
		上水道 48,530
		工業用水道 －
		国民健康保険 352,248
		その他 1,418,412
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	102,779
	再差引収支	71,657
	加入世帯数（世帯）	4,761
	被保険者数（人）	7,695
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	被保険者1人当り 保険給付費	468

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,724,100	4,591,787
基準財政需要額	11,157,586	10,974,764
標準税収入額等	5,889,902	5,735,864
標準財政規模	12,393,376	12,317,282
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	4.8	4.7
公債費負担比率（％）	14.1	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.3	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,727,057	2,739,238
積立金現在高 減債	2,119,239	2,142,683
積立金現在高 特定目的	13,016,737	13,155,137
地方債現在高	17,837,150	17,934,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	7,142,741	6,402,706
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	660,756	536,324
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 98.4	99.3 98.4
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 98.3	99.2 98.5
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.2 98.2	99.2 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,848	人
平成２７年国調	27,336	人
増減率	-5.4	%
面積	126.41	k㎡
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	24,760	人	24,529	人
令 5. 1. 1	25,090	人	24,883	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,031	1,258
	7.8	9.1
第２次	3,160	3,442
	24.1	25.0
第３次	8,947	9,078
	68.1	65.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
41	2091		
佐賀県	嬉野市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,913,176	14.2	2,913,176	36.1
地方譲与税	123,770	0.6	123,770	1.5
利子割交付金	871	0.0	871	0.0
配当割交付金	10,087	0.0	10,087	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,374	0.1	11,374	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	621,189	3.0	621,189	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	659	0.0	659	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,102	0.0	9,102	0.1
法人事業税交付金	52,150	0.3	52,150	0.6
地方特例交付金等	19,980	0.1	19,980	0.2
内訳 地方特例交付金	19,843	0.1	19,843	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	137	0.0	137	0.0
地方交付税	4,848,058	23.6	4,285,456	53.1
内訳 普通交付税	4,285,456	20.9	4,285,456	53.1
内訳 特別交付税	562,602	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,610,416	41.9	8,047,814	99.7
交通安全対策特別交付金	2,126	0.0	2,126	0.0
分担金・負担金	182,554	0.9	-	-
使用料	48,123	0.2	4,070	0.1
手数料	205,386	1.0	-	-
国庫支出金	3,095,361	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	2,159,300	10.5	-	-
財産収入	65,115	0.3	17,162	0.2
寄附金	2,488,623	12.1	-	-
繰入金	1,874,034	9.1	-	-
繰越金	969,041	4.7	-	-
諸収入	371,383	1.8	389	0.0
地方債	473,611	2.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,711	0.2	-	-
歳入合計	20,545,373	100.0	8,071,861	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,845,464	97.7	12,945
法定普通税	2,845,464	97.7	12,945
市町村民税	1,100,612	37.8	12,945
内訳 個人均等割	43,927	1.5	-
内訳 所得割	961,390	33.0	-
内訳 法人均等割	49,846	1.7	-
内訳 法人税割	45,449	1.6	12,945
固定資産税	1,438,472	49.4	-
うち純固定資産税	1,435,273	49.3	-
軽自動車税	115,629	4.0	-
市町村たばこ税	190,751	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	67,712	2.3	-
法定目的税	67,712	2.3	-
内訳 入湯税	67,712	2.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,913,176	100.0	12,945

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,545,373	21,572,074
歳出総額	19,788,475	20,603,033
歳入歳出差引	756,898	969,041
翌年度に繰越すべき財源	159,310	172,678
実質収支	597,588	796,363
単年度収支	-198,775	-83,703
積立金	401,688	451,823
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	215,000	63,888
実質単年度収支	-12,087	304,232

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	202	600,748	2,974
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	204	608,716	2,984
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,680
副市区町村長	1	18.01.01	6,350
教育長	1	19.07.01	5,620
議会議長	1	19.07.01	4,000
議会副議長	1	19.07.01	3,300
議会議員	14	19.07.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,193,970	11.1	2,013,040	1,985,861	24.5
うち職員給	1,116,557	5.6	1,052,398	-	-
扶助費	3,815,613	19.3	1,050,588	880,927	10.9
公債費	1,345,421	6.8	1,331,164	1,331,164	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,307,293	6.6	1,293,036	1,293,036	15.9
内訳 元利償還金 利子	38,128	0.2	38,128	38,128	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,355,004	37.2	4,394,792	4,197,952	51.7
物件費	3,641,119	18.4	1,284,525	963,530	11.9
維持補修費	23,012	0.1	19,801	18,831	0.2
補助費等	2,734,263	13.8	1,869,721	1,326,298	16.3
うち一部事務組合負担金	869,164	4.4	825,622	717,812	8.8
繰出金	1,305,214	6.6	1,057,410	1,049,544	12.9
積立金	2,005,112	10.1	455,377	-	-
投資・出資金・貸付金	382,868	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,341,883	11.8	525,411		
うち人件費	35,410	0.2	35,410		
内訳 普通建設事業費	2,013,834	10.2	450,030		
内訳 うち補助	1,242,551	6.3	64,615		
内訳 うち単独	768,583	3.9	385,115		
内訳 災害復旧事業費	328,049	1.7	75,381		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,788,475	100.0	9,607,037		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	7,556,155 千円
	93.1 % （ 93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,363,935 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	142,882	0.7	-	142,882
総務費	5,377,052	27.2	127,068	1,841,629
民生費	6,125,913	31.0	230,103	2,594,307
衛生費	1,469,018	7.4	12,880	930,683
労働費	18,159	0.1	-	1,159
農林水産業費	1,575,143	8.0	928,987	605,683
商工費	779,305	3.9	75,655	215,821
土木費	990,049	5.0	467,868	574,124
消防費	516,315	2.6	34,533	453,914
教育費	1,121,169	5.7	136,740	840,290
災害復旧費	328,049	1.7	-	75,381
公債費	1,345,421	6.8	-	1,331,164
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,788,475	100.0	2,013,834	9,607,037

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,918,999	2,686,817
基準財政需要額	7,208,886	7,261,071
標準税収入額等	3,657,617	3,357,911
標準財政規模	7,984,784	8,031,048
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（%）	7.5	9.9
公債費負担比率（%）	12.8	13.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.7	9.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	4,174,912	3,988,224
減債	1,097,101	1,167,766
特定目的	5,255,413	5,108,786
地方債現在高	9,393,498	10,227,179
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	1,394,816	1,391,614
その他	1,584,611	1,592,832
実質的なもの	1,172,279	1,329,427
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,643	101,600

公営企業等会計の状況	
合計	1,837,152
下水道	447,098
上水道	84,840
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	272,707
その他	1,032,507

国民健康保険事業の状況	
実質収支	204,581
再差引収支	173,365
加入世帯数（世帯）	3,130
被保険者数（人）	4,871
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
国庫支出金	-
保険給付費	461

徴収率（%）	令和５年度	令和４年度
合計	99.2 / 94.4	99.0 / 93.5
市町村民税	99.1 / 97.2	99.1 / 96.8
純固定資産税	99.1 / 91.3	98.7 / 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,022	人
平成２７年国調	31,842	人
増減率	-2.6	%
面積	125.13	k㎡
人口密度	248	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	30,438 人	30,183 人
令 5. 1. 1	30,624 人	30,430 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,198	1,430
	8.2	9.3
第２次	4,047	4,224
	27.6	27.4
第３次	9,419	9,788
	64.2	63.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
41	2104		
佐賀県	神埼市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,581,131	16.8	3,581,131	37.4
地方譲与税	170,454	0.8	170,454	1.8
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0
配当割交付金	13,743	0.1	13,743	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,497	0.1	15,497	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	728,544	3.4	728,544	7.6
ゴルフ場利用税交付金	13,872	0.1	13,872	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,005	0.0	1,005	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,878	0.1	13,878	0.1
法人事業税交付金	56,737	0.3	56,737	0.6
地方特例交付金等	29,583	0.1	29,583	0.3
内訳 地方特例交付金	28,882	0.1	28,882	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	701	0.0	701	0.0
地方交付税	5,550,724	26.1	4,913,882	51.3
内訳 普通交付税	4,913,882	23.1	4,913,882	51.3
内訳 特別交付税	636,842	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,176,354	47.9	9,539,512	99.6
交通安全対策特別交付金	6,018	0.0	6,018	0.1
分担金・負担金	173,023	0.8	－	－
使用料	157,348	0.7	7,303	0.1
手数料	60,203	0.3	－	－
国庫支出金	2,879,195	13.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,798	0.0	8,798	0.1
都道府県支出金	1,607,794	7.6	－	－
財産収入	32,727	0.2	11,879	0.1
寄附金	1,932,353	9.1	－	－
繰入金	1,824,887	8.6	－	－
繰越金	744,994	3.5	－	－
諸収入	188,099	0.9	87	0.0
地方債	1,474,200	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	61,100	0.3	－	－
歳入合計	21,265,993	100.0	9,573,597	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,581,131	100.0	60,549
法定普通税	3,581,131	100.0	60,549
市町村民税	1,633,746	45.6	60,549
内訳 個人均等割	56,141	1.6	－
内訳 所得割	1,300,053	36.3	－
内訳 法人均等割	65,559	1.8	－
内訳 法人税割	211,993	5.9	60,549
固定資産税	1,599,082	44.7	－
うち純固定資産税	1,586,079	44.3	－
軽自動車税	136,045	3.8	－
市町村たばこ税	212,258	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,581,131	100.0	60,549

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	21,265,993	20,619,415
歳出総額	20,613,534	19,874,421
歳入歳出差引	652,459	744,994
翌年度に繰越すべき財源	109,378	182,306
実質収支	543,081	562,688
単年度収支	-19,607	-273,328
積立金	282,575	418,123
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	363,352	206,726
実質単年度収支	-100,384	-61,931

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	254	732,028	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	12,018	4,006
臨時職員	－	－	－
合計	257	744,046	2,895
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,290
副市区町村長	1	27.02.01	6,550
教育長	1	28.04.01	5,700
議会議長	1	27.04.01	4,000
議会副議長	1	27.04.01	3,320
議会議員	16	27.04.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,645,732	12.8	2,358,473	2,340,140	24.3
うち職員給	1,476,250	7.2	1,325,265	－	－
扶助費	3,680,868	17.9	1,114,193	1,002,536	10.4
公債費	2,054,581	10.0	2,048,630	2,048,630	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,003,189	9.7	1,998,723	1,998,723	20.7
内訳 元利償還金 利子	51,391	0.2	49,906	49,906	0.5
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	8,381,181	40.7	5,521,296	5,391,306	56.0
物件費	2,068,206	10.0	1,139,199	967,323	10.0
維持補修費	137,481	0.7	118,188	117,091	1.2
補助費等	3,485,187	16.9	2,337,212	1,526,911	15.8
うち一部事務組合負担金	1,227,869	6.0	1,206,638	911,744	9.5
繰出金	1,304,935	6.3	1,105,466	1,055,813	11.0
積立金	2,304,513	11.2	366,461	－	－
投資・出資金・貸付金	32,783	0.2	83	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,899,248	14.1	468,467		
うち人件費	59,532	0.3	29,182		
内訳 普通建設事業費	2,385,170	11.6	288,655		
内訳 うち補助	1,359,562	6.6	76,232		
内訳 うち単独	973,135	4.7	204,657		
内訳 災害復旧事業費	514,078	2.5	179,812		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,613,534	100.0	11,056,372		

経常経費充当一般財源等計	
	9,058,444 千円
経常収支比率	
	94.0 % （ 94.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,708,831 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	148,878	0.7	－	148,868
総務費	4,981,860	24.2	63,300	1,712,674
民生費	6,014,139	29.2	133,306	2,890,219
衛生費	1,232,832	6.0	3,542	1,068,991
労働費	10,143	0.0	－	143
農林水産業費	1,034,501	5.0	491,258	391,648
商工費	159,620	0.8	1,221	108,088
土木費	2,032,505	9.9	1,200,318	830,247
消防費	815,886	4.0	93,699	677,319
教育費	1,614,511	7.8	398,526	999,733
災害復旧費	514,078	2.5	－	179,812
公債費	2,054,581	10.0	－	2,048,630
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,613,534	100.0	2,385,170	11,056,372

公営事業等の状況	
公営企業会計 合計	1,748,039
下水道	430,946
その他	32,221
上水道	12,158
工業用水道	－
国民健康保険	247,776
その他	1,024,938

国民健康保険の状況	
実質収支	127,079
再差引収支	117,448
加入世帯数（世帯）	3,595
被保険者数（人）	5,592
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	469

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	3,666,870		3,632,813	
基準財政需要額	8,580,752		8,242,610	
標準税収入額等	4,573,939		4,544,242	
標準財政規模	9,549,002		9,287,668	
財政力指数	0.43		0.44	
実質収支比率（%）	5.7		6.1	
公債費負担比率（%）	17.5		15.8	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.3		8.8	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	37.1		37.0	
積立金現在高 財調	2,231,709		2,312,486	
積立金現在高 減債	426,970		385,945	
積立金現在高 特定目的	5,740,341		5,207,116	
地方債現在高	18,205,534		18,734,523	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,810,028		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	40,969		65,898	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	2,792,389		1,049,600	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	488,174		488,118	
徴収率（%） 合計	99.1	97.6	99.1	97.8
徴収率（%） 市町村民税	99.0	97.7	99.1	97.9
徴収率（%） 純固定資産税	99.1	97.1	99.1	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,323	人
平成２７年国調	16,411	人
増減率	-0.5	%
面積	43.99	k㎡
人口密度	371	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,188 人	15,940 人
令 5. 1. 1	16,228 人	16,030 人
増減率	-0.2 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	382	398
	4.8	5.1
第２次	2,175	2,221
	27.2	28.4
第３次	5,429	5,189
	68.0	66.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3275		
佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,387,311	18.3	2,387,311	45.6
地方譲与税	58,928	0.5	58,928	1.1
利子割交付金	673	0.0	673	0.0
配当割交付金	7,813	0.1	7,813	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,817	0.1	8,817	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	415,047	3.2	415,047	7.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	349	0.0	349	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,823	0.0	4,823	0.1
法人事業税交付金	43,270	0.3	43,270	0.8
地方特例交付金等	22,658	0.2	22,658	0.4
内訳 地方特例交付金	22,251	0.2	22,251	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	407	0.0	407	0.0
地方交付税	2,373,741	18.2	2,170,554	41.5
内訳 普通交付税	2,170,554	16.7	2,170,554	41.5
内訳 特別交付税	203,187	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,323,430	40.9	5,120,243	97.9
交通安全対策特別交付金	2,485	0.0	2,485	0.0
分担金・負担金	104,981	0.8	-	-
使用料	124,775	1.0	5,185	0.1
手数料	28,665	0.2	-	-
国庫支出金	1,209,989	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	50,823	0.4	50,823	1.0
都道府県支出金	1,507,592	11.6	-	-
財産収入	44,002	0.3	880	0.0
寄附金	3,667,102	28.2	-	-
繰入金	404,627	3.1	-	-
繰越金	228,846	1.8	-	-
諸収入	148,498	1.1	51,047	1.0
地方債	171,795	1.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,295	0.1	-	-
歳入合計	13,017,610	100.0	5,230,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,375,579	99.5	-
法定普通税	2,375,579	99.5	-
市町村民税	1,060,116	44.4	-
内訳 個人均等割	30,264	1.3	-
内訳 所得割	752,593	31.5	-
内訳 法人均等割	63,582	2.7	-
内訳 法人税割	213,677	9.0	-
固定資産税	1,115,647	46.7	-
うち純固定資産税	1,077,933	45.2	-
軽自動車税	64,636	2.7	-
市町村たばこ税	135,180	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,732	0.5	-
法定目的税	11,732	0.5	-
内訳 入湯税	11,732	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,387,311	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,017,610	10,530,965
歳出総額	12,931,224	10,203,119
歳入歳出差引	86,386	327,846
翌年度に繰越すべき財源	86,067	131,676
実質収支	319	196,170
単年度収支	-195,851	-191,386
積立金	7,346	8,232
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	210,000	-
実質単年度収支	-398,505	-183,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	134	411,782	3,073
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	6	20,525	3,421
臨時職員	2	*	*
合計	142	437,973	3,084
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	6,000
教育長	1	26.04.01	5,250
議会議長	1	18.03.01	3,100
議会副議長	1	18.03.01	2,500
議会議員	10	18.03.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,338,616	10.4	1,210,231	1,207,783	23.0
うち職員給	823,968	6.4	732,550	-	-
扶助費	1,863,781	14.4	611,723	491,920	9.4
公債費	879,425	6.8	833,121	833,121	15.9
内訳 元利償還金 元金	843,160	6.5	801,703	801,703	15.3
内訳 元利償還金 利子	36,265	0.3	31,418	31,418	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,081,822	31.6	2,655,075	2,532,824	48.3
物件費	3,478,340	26.9	1,140,078	743,045	14.2
維持補修費	48,338	0.4	27,844	25,238	0.5
補助費等	1,172,489	9.1	997,534	843,963	16.1
うち一部事務組合負担金	647,260	5.0	623,944	588,958	11.2
繰出金	830,485	6.4	745,846	698,225	13.3
積立金	1,636,757	12.7	81,656	-	-
投資・出資金・貸付金	30,401	0.2	401	401	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,652,592	12.8	305,603		
うち人件費	15,965	0.1	15,964		
内訳 普通建設事業費	1,591,385	12.3	296,032		
内訳 うち補助	1,044,044	8.1	39,592		
内訳 うち単独	532,199	4.1	249,423		
内訳 災害復旧事業費	61,207	0.5	9,571		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,931,224	100.0	5,954,037		

経常経費充当一般財源等計	
	4,843,696 千円
経常収支比率	92.4 %（92.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,040,423 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,479	0.6	-	82,479
総務費	4,816,230	37.2	95,658	991,486
民生費	2,788,752	21.6	74,133	1,382,066
衛生費	760,131	5.9	5,440	620,293
労働費	10,051	0.1	-	51
農林水産業費	1,133,468	8.8	899,012	211,444
商工費	371,313	2.9	99,343	263,604
土木費	733,586	5.7	332,036	509,149
消防費	394,131	3.0	54,463	334,241
教育費	900,451	7.0	31,300	716,532
災害復旧費	61,207	0.5	-	9,571
公債費	879,425	6.8	-	833,121
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,931,224	100.0	1,591,385	5,954,037

区分		
繰出金	合計	833,532
公営事業等への繰出の状況	下水道	259,376
	宅地造成	16,964
	上水道	3,047
	簡易水道	2,809
	国民健康保険	99,390
	その他	451,946

国民健康保険事業の状況		
実質収支		17,804
再差引収支		8,631
加入世帯数（世帯）		1,632
被保険者数（人）		2,444
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	-
	保険給付費	470

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,241,398	2,275,153
基準財政需要額		4,411,952	4,353,297
標準税収入額等		2,829,423	2,877,562
標準財政規模		5,036,302	5,034,669
財政力指数		0.51	0.52
実質収支比率（%）		0.0	3.9
公債費負担比率（%）		13.8	14.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	0.00	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.9	8.9
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	2,501,549	2,605,203
	減債	1,136,455	1,133,376
	特定目的	7,619,347	6,187,625
地方債現在高		7,040,503	7,711,868
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	367,237	73,283
	実質的なもの	1,512,096	590,214
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		321,527	321,274
徴収率（%）	合計	99.8 99.5	99.8 99.3
	市町村民税	99.8 99.4	99.7 99.2
	純固定資産税	99.8 99.4	99.8 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,250	人
平成２７年国調	17,501	人
増減率	-1.4	%
面積	22.15	k㎡
人口密度	779	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	17,575 人	17,197 人
令 5. 1. 1	17,545 人	17,246 人
増減率	0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	235	274
	2.9	3.4
第２次	2,080	1,896
	25.2	23.5
第３次	5,924	5,905
	71.9	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	3411	地方交付税種地	2－4
佐賀県	基山町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,567,934	27.4	2,567,934	56.7
地方譲与税	59,414	0.6	59,414	1.3
利子割交付金	712	0.0	712	0.0
配当割交付金	8,239	0.1	8,239	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,273	0.1	9,273	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	422,781	4.5	422,781	9.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	354	0.0	354	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,890	0.1	4,890	0.1
法人事業税交付金	38,718	0.4	38,718	0.9
地方特例交付金等	26,460	0.3	26,460	0.6
内訳 地方特例交付金	26,460	0.3	26,460	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,551,531	16.5	1,371,337	30.3
内訳 普通交付税	1,371,337	14.6	1,371,337	30.3
内訳 特別交付税	180,194	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,690,306	50.0	4,510,112	99.6
交通安全対策特別交付金	1,884	0.0	1,884	0.0
分担金・負担金	23,972	0.3	-	-
使用料	98,285	1.0	8,875	0.2
手数料	48,402	0.5	-	-
国庫支出金	1,554,428	16.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	681,495	7.3	-	-
財産収入	137,614	1.5	2,882	0.1
寄附金	910,867	9.7	-	-
繰入金	555,590	5.9	-	-
繰越金	286,914	3.1	-	-
諸収入	170,071	1.8	2,837	0.1
地方債	222,486	2.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,586	0.4	-	-
歳入合計	9,382,314	100.0	4,526,590	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,565,969	99.9	36,803
法定普通税	2,565,969	99.9	36,803
市町村民税	1,021,735	39.8	36,803
内訳 個人均等割	32,485	1.3	-
内訳 所得割	784,471	30.5	-
内訳 法人均等割	75,967	3.0	-
内訳 法人税割	128,812	5.0	36,803
固定資産税	1,340,842	52.2	-
うち純固定資産税	1,340,047	52.2	-
軽自動車税	57,294	2.2	-
市町村たばこ税	146,098	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,965	0.1	-
法定目的税	1,965	0.1	-
内訳 入湯税	1,965	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,567,934	100.0	36,803

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,382,314	8,996,932
歳出総額	9,048,159	8,710,018
歳入歳出差引	334,155	286,914
翌年度に繰越すべき財源	43,596	5,446
実質収支	290,559	281,468
単年度収支	9,091	7,048
積立金	287,084	140,033
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	296,175	147,081

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	137	427,303	3,119
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	22,764	3,252
教育公務員	2	*	*
臨時職員	3	5,751	1,917
合計	142	440,914	3,105
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,561
副市区町村長	1	27.04.01	6,185
教育長	1	27.04.01	5,244
議会議長	1	27.04.01	3,440
議会副議長	1	27.04.01	2,800
議会議員	11	27.04.01	2,560

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,538,478	17.0	1,380,632	1,303,217	28.5
うち職員給	859,795	9.5	803,639	-	-
扶助費	1,890,810	20.9	652,903	477,015	10.4
公債費	593,508	6.6	582,367	582,367	12.8
内訳 元利償還金 元金	571,250	6.3	560,109	560,109	12.3
内訳 元利償還金 利子	22,258	0.2	22,258	22,258	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,022,796	44.5	2,615,902	2,362,599	51.7
物件費	1,583,749	17.5	599,167	564,924	12.4
維持補修費	127,962	1.4	46,977	46,560	1.0
補助費等	1,227,157	13.6	812,871	683,238	15.0
うち一部事務組合負担金	414,024	4.6	408,163	408,163	8.9
繰出金	651,641	7.2	544,670	520,030	11.4
積立金	888,077	9.8	314,013	-	-
投資・出資金・貸付金	33,343	0.4	97	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	513,434	5.7	20,420		
うち人件費	15,746	0.2	4,661		
内訳 普通建設事業費	448,444	5.0	18,217		
内訳 うち補助	297,175	3.3	4,258		
内訳 うち単独	150,309	1.7	13,959		
内訳 災害復旧事業費	64,990	0.7	2,203		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,048,159	100.0	4,954,117		

経常経費充当一般財源等計 4,177,351 千円

経常収支比率 91.5 % （92.3 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,288,272 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,114	1.1	-	98,114
総務費	2,263,528	25.0	9,101	1,003,125
民生費	3,171,082	35.0	22,880	1,501,616
衛生費	787,921	8.7	2,027	628,056
労働費	19,520	0.2	-	4,574
農林水産業費	104,042	1.1	9,647	59,390
商工費	193,533	2.1	3,941	32,156
土木費	609,943	6.7	288,695	246,756
消防費	279,719	3.1	7,046	262,743
教育費	862,259	9.5	105,107	533,017
災害復旧費	64,990	0.7	-	2,203
公債費	593,508	6.6	-	582,367
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,048,159	100.0	448,444	4,954,117

繰出合計 812,488
営業公共等
- 下水道 153,056
- 上水道 7,791
- 工業用水道 -
- 交通 -
- 国民健康保険へ出資 123,808
- その他 527,833

国民健康保険事業の状況
- 実質収支 77,791
- 再差引収支 70,323
- 加入世帯数（世帯） 2,074
- 被保険者数（人） 3,200
- 被保険者1人当り 保険税(料)収入額 113
- 被保険者1人当り 国庫支出金 -
- 被保険者1人当り 保険給付費 439

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,463,223	2,314,815
基準財政需要額	3,852,546	3,687,412
標準税収入額等	3,122,874	2,928,636
標準財政規模	4,533,797	4,397,496
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（%）	6.4	6.4
公債費負担比率（%）	11.0	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	6.6	7.0
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,229,705	942,621
減債	123,842	101,035
特定目的	2,629,407	2,589,700
地方債現在高	6,005,721	6,354,485
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	484,813	373,490
保証・補償	-	-
その他	519,562	399,635
実質的なもの	166,715	53,428
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	355,194	355,138
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.8	99.5 98.6
市町村民税	99.3 98.0	99.4 98.0
純固定資産税	99.7 99.3	99.6 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,286	人
平成２７年国調	9,283	人
増減率	0.0	%
面積	12.80	k㎡
人口密度	725	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	9,818	人	9,701	人
令 5. 1. 1	9,789	人	9,693	人
増減率	0.3	%	0.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	165	222
	3.9	5.0
第２次	1,252	1,306
	29.6	29.4
第３次	2,808	2,910
	66.5	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	3453		
佐賀県	上峰町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,435,149	7.2	1,435,149	47.9
地方譲与税	31,664	0.2	31,664	1.1
利子割交付金	375	0.0	375	0.0
配当割交付金	4,355	0.0	4,355	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,919	0.0	4,919	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	227,426	1.1	227,426	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	197	0.0	197	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,721	0.0	2,721	0.1
法人事業税交付金	19,638	0.1	19,638	0.7
地方特例交付金等	18,964	0.1	18,964	0.6
内訳 地方特例交付金	14,362	0.1	14,362	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,602	0.0	4,602	0.2
地方交付税	1,324,517	6.7	1,234,500	41.2
内訳 普通交付税	1,234,500	6.2	1,234,500	41.2
内訳 特別交付税	90,017	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,069,925	15.5	2,979,908	99.4
交通安全対策特別交付金	931	0.0	931	0.0
分担金・負担金	9,292	0.0	－	－
使用料	52,778	0.3	3,186	0.1
手数料	18,165	0.1	－	－
国庫支出金	873,663	4.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,795	0.0	8,795	0.3
都道府県支出金	453,741	2.3	－	－
財産収入	2,240	0.0	－	－
寄附金	7,544,899	38.0	－	－
繰入金	6,459,632	32.6	－	－
繰越金	493,813	2.5	－	－
諸収入	690,672	3.5	5,872	0.2
地方債	154,424	0.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,324	0.1	－	－
歳入合計	19,832,970	100.0	2,998,692	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,434,659	100.0	－
法定普通税	1,434,659	100.0	－
市町村民税	567,138	39.5	－
内訳 個人均等割	17,729	1.2	－
内訳 所得割	425,122	29.6	－
内訳 法人均等割	33,613	2.3	－
内訳 法人税割	90,674	6.3	－
固定資産税	754,497	52.6	－
うち純固定資産税	753,939	52.5	－
軽自動車税	39,427	2.7	－
市町村たばこ税	73,597	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	490	0.0	－
法定目的税	490	0.0	－
内訳 入湯税	490	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,435,149	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	市区町村長	1
旧工特	×	副市区町村長	1
低開発	○	教育長	1
旧産炭	×	議会議長	1
山振	×	議会副議長	1
過疎	×	議会議員	8
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	19,832,970	23,340,963
歳出総額	19,397,586	22,847,150
歳入歳出差引	435,384	493,813
翌年度に繰越すべき財源	236,835	149,797
実質収支	198,549	344,016
単年度収支	-145,467	163,682
積立金	326,528	119,735
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	206,496	180,911
実質単年度収支	-25,435	102,506

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	81	232,551	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,940	2,735
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	81	232,551	2,871
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	768,463	4.0	699,099	697,191	23.0
うち職員給	466,964	2.4	414,780	－	－
扶助費	1,174,743	6.1	79,192	78,597	2.6
公債費	303,157	1.6	278,553	278,553	9.2
内訳 元利償還金 元金	294,548	1.5	269,944	269,944	8.9
内訳 元利償還金 利子	8,609	0.0	8,609	8,609	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,246,363	11.6	1,056,844	1,054,341	34.8
物件費	2,916,045	15.0	744,015	487,433	16.1
維持補修費	26,079	0.1	22,796	22,756	0.8
補助費等	4,760,106	24.5	742,208	631,416	20.9
うち一部事務組合負担金	441,943	2.3	440,583	413,004	13.6
繰出金	616,729	3.2	556,902	556,747	18.4
積立金	5,512,957	28.4	359,113	－	－
投資・出資金・貸付金	2,920,965	15.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	398,342	2.1	43,402	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,752,693 千円	
内訳 普通建設事業費	386,599	2.0	31,659	経常収支比率	
内訳 うち補助	60,049	0.3	4,883	91.0 % （ 91.8 %）	
内訳 うち単独	322,410	1.7	22,636	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	11,743	0.1	11,743	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,397,586	100.0	3,525,280	3,960,664 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,001	0.4	－	73,001
総務費	14,752,141	76.1	84,305	1,007,354
民生費	2,000,997	10.3	38,702	671,472
衛生費	592,839	3.1	－	450,284
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	422,479	2.2	73,009	307,719
商工費	123,022	0.6	－	41,932
土木費	246,118	1.3	122,631	51,208
消防費	206,635	1.1	2,378	192,995
教育費	665,454	3.4	65,574	439,019
災害復旧費	11,743	0.1	－	11,743
公債費	303,157	1.6	－	278,553
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,397,586	100.0	386,599	3,525,280

区分			
繰出金	合計	617,115	
公営企業等会計への出の状況	下水道	214,190	
	上水道	386	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	71,422	
	その他	331,117	
国民健康保険の状況	実質収支	93,124	
	再差引収支	83,299	
	加入世帯数（世帯）	995	
	被保険者数（人）	1,528	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	422	

健全化判断比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,312,961	1,277,575
基準財政需要額	2,547,461	2,441,895
標準税収入額等	1,657,839	1,615,406
標準財政規模	2,919,663	2,841,260
財政力指数	0.52	0.55
実質収支比率（％）	6.8	12.1
公債費負担比率（％）	7.0	8.0
実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	9.0
将来負担比率（％）	－	－

積立金・現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	766,618	646,586
減債	253,832	263,780
特定目的	3,121,947	4,165,093
地方債現在高	2,646,066	2,786,190

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	59,917	61,960
実質的なもの	951,071	277,295

収益事業収入・土地開発基金現在高

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	156,304		156,304	
徴収率（％）現年・計 合計	99.2	97.9	99.3	97.7
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.2	97.7	99.1	97.1
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.2	97.9	99.4	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	25,511	人
平成２７年国調	25,278	人
増減率	0.9	%
面積	51.92	k㎡
人口密度	491	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	25,759 人	25,448 人
令 5. 1. 1	25,752 人	25,503 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	722	686
	6.3	6.2
第２次	3,287	3,155
	28.7	28.6
第３次	7,433	7,209
	65.0	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	3461		
佐賀県	みやき町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,879,807	13.9	2,879,807	36.2
地方譲与税	95,477	0.5	95,477	1.2
利子割交付金	913	0.0	913	0.0
配当割交付金	10,604	0.1	10,604	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,973	0.1	11,973	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	605,364	2.9	605,364	7.6
ゴルフ場利用税交付金	16,210	0.1	16,210	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	585	0.0	585	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,080	0.0	8,080	0.1
法人事業税交付金	49,275	0.2	49,275	0.6
地方特例交付金等	37,813	0.2	37,813	0.5
内訳 地方特例交付金	35,402	0.2	35,402	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,411	0.0	2,411	0.0
地方交付税	4,385,910	21.2	4,195,805	52.8
内訳 普通交付税	4,195,805	20.3	4,195,805	52.8
内訳 特別交付税	190,105	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,102,011	39.2	7,911,906	99.5
交通安全対策特別交付金	2,567	0.0	2,567	0.0
分担金・負担金	167,313	0.8	3,377	0.0
使用料	294,339	1.4	11,018	0.1
手数料	44,816	0.2	－	－
国庫支出金	2,196,147	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,220,656	5.9	－	－
財産収入	21,201	0.1	13,008	0.2
寄附金	2,977,472	14.4	－	－
繰入金	4,081,359	19.7	－	－
繰越金	840,123	4.1	－	－
諸収入	373,007	1.8	9,136	0.1
地方債	356,037	1.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,937	0.2	－	－
歳入合計	20,677,048	100.0	7,951,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,879,807	100.0	－
法定普通税	2,879,807	100.0	－
市町村民税	1,171,088	40.7	－
内訳 個人均等割	45,432	1.6	－
内訳 所得割	1,007,502	35.0	－
内訳 法人均等割	60,326	2.1	－
内訳 法人税割	57,828	2.0	－
固定資産税	1,351,027	46.9	－
うち純固定資産税	1,350,016	46.9	－
軽自動車税	109,277	3.8	－
市町村たばこ税	248,415	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,879,807	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,677,048	20,921,011
歳出総額	19,952,882	20,080,888
歳入歳出差引	724,166	840,123
翌年度に繰越すべき財源	49,947	75,693
実質収支	674,219	764,430
単年度収支	-90,211	132,587
積立金	308,680	246,915
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	287,580	288,084
実質単年度収支	-69,111	91,418

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	218	661,194	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,060	3,012
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	220	669,112	3,041
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,163,703	10.8	1,947,661	1,932,316	24.2
うち職員給	1,249,180	6.3	1,131,919	－	－
扶助費	3,030,061	15.2	1,038,163	872,773	10.9
公債費	1,667,011	8.4	1,624,415	1,624,415	20.3
内訳 元利償還金 元金	1,622,542	8.1	1,596,714	1,596,714	20.0
内訳 元利償還金 利子	44,469	0.2	27,701	27,701	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,860,775	34.4	4,610,239	4,429,504	55.4
物件費	3,723,512	18.7	1,429,291	1,133,017	14.2
維持補修費	156,302	0.8	152,823	152,823	1.9
補助費等	2,022,027	10.1	1,528,860	992,167	12.4
うち一部事務組合負担金	956,822	4.8	954,025	692,406	8.7
繰出金	1,751,840	8.8	1,425,928	1,338,729	16.7
積立金	3,801,680	19.1	938,606	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1	25,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,611,746	8.1	181,958		
うち人件費	19,817	0.1	19,817		
内訳 普通建設事業費	1,594,735	8.0	164,947		
内訳 うち補助	633,390	3.2	30,104		
内訳 うち単独	943,545	4.7	130,443		
内訳 災害復旧事業費	17,011	0.1	17,011		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,952,882	100.0	10,292,705		

経常経費充当一般財源等計	
	8,046,240 千円
経常収支比率	
	100.6 % （101.2 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,016,871 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,896	0.6	－	122,896
総務費	6,970,006	34.9	185,587	2,139,828
民生費	5,425,172	27.2	270,056	2,821,298
衛生費	1,573,140	7.9	19,852	1,261,393
労働費	9,229	0.0	687	8,572
農林水産業費	555,371	2.8	122,588	305,651
商工費	179,075	0.9	1,002	62,458
土木費	1,348,793	6.8	609,583	610,034
消防費	501,830	2.5	21,548	436,922
教育費	1,583,348	7.9	363,832	882,227
災害復旧費	17,011	0.1	－	17,011
公債費	1,667,011	8.4	－	1,624,415
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,952,882	100.0	1,594,735	10,292,705

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業会計の繰出状況	合計	1,762,489	実質収支 175,262
	下水道	475,894	再差引収支 136,626
	宅地造成	13,301	加入世帯数（世帯） 3,024
	上水道	10,649	被保険者数（人） 4,630
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 113
	国民健康保険	303,785	国庫支出金 －
	その他	958,860	保険給付費 542

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,979,684	2,897,223
基準財政需要額	7,174,485	6,949,434
標準税収入額等	3,738,316	3,631,496
標準財政規模	7,981,058	7,785,374
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	8.4	9.8
公債費負担比率（%）	14.7	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.0	9.6
将来負担比率（%）	15.8	－
積立金現在高 財調	2,059,198	2,038,098
減債	1,874,585	1,884,901
特定目的	7,885,809	8,126,034
地方債現在高	14,573,354	15,839,859
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,069,106	2,224,485
保証・補償	－	－
その他	702,485	792,569
実質的なもの	2,153,345	629,297
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	285,345	284,877
徴収率（%） 合計	99.2 98.1	99.2 98.2
市町村民税	99.1 97.9	99.0 98.1
純固定資産税	99.2 98.2	99.3 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,609	人
平成２７年国調	5,902	人
増減率	-5.0	%
面積	35.92	k㎡
人口密度	156	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,966	人	4,952	人
令 5. 1. 1	5,130	人	5,119	人
増減率	-3.2	%	-3.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	679	778
	21.1	23.4
第２次	816	759
	25.3	22.8
第３次	1,729	1,794
	53.6	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	3879		
佐賀県	玄海町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,977,033	43.9	4,493,924	95.4
地方譲与税	43,033	0.4	43,033	0.9
利子割交付金	184	0.0	184	0.0
配当割交付金	2,149	0.0	2,149	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,430	0.0	2,430	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	148,579	1.3	148,579	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	259	0.0	259	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,572	0.0	3,572	0.1
法人事業税交付金	16,895	0.1	16,895	0.4
地方特例交付金等	1,299	0.0	1,299	0.0
内訳 地方特例交付金	1,114	0.0	1,114	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	185	0.0	185	0.0
地方交付税	20,055	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	20,055	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,215,488	46.0	4,712,324	100.0
交通安全対策特別交付金	712	0.0	712	0.0
分担金・負担金	8,617	0.1	－	－
使用料	63,404	0.6	－	－
手数料	6,741	0.1	－	－
国庫支出金	1,588,436	14.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	601,404	5.3	－	－
財産収入	25,295	0.2	－	－
寄附金	1,562,494	13.8	－	－
繰入金	1,585,946	14.0	－	－
繰越金	451,772	4.0	－	－
諸収入	216,930	1.9	12	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	11,327,239	100.0	4,713,048	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,489,608	90.2	－
法定普通税	4,489,608	90.2	－
市町村民税	280,408	5.6	－
内訳 個人均等割	9,200	0.2	－
内訳 所得割	208,377	4.2	－
内訳 法人均等割	22,134	0.4	－
内訳 法人税割	40,697	0.8	－
固定資産税	4,142,561	83.2	－
うち純固定資産税	4,142,561	83.2	－
軽自動車税	28,526	0.6	－
市町村たばこ税	38,113	0.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	487,425	9.8	－
法定目的税	4,316	0.1	－
内訳 入湯税	4,316	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	483,109	9.7	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,977,033	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,327,239	9,777,290
歳出総額	11,001,110	9,325,518
歳入歳出差引	326,129	451,772
翌年度に繰越すべき財源	71,835	179,395
実質収支	254,294	272,377
単年度収支	-18,083	-112,675
積立金	831,327	522,236
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	813,244	409,561

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	112	317,968	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,788	2,947
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	113	322,101	2,850
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,960
副市区町村長	1	30.01.01	6,510
教育長	1	30.01.01	5,350
議会議長	1	29.09.30	4,000
議会副議長	1	29.09.30	3,140
議会議員	8	29.09.30	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,057,005	9.6	925,533	914,043	19.4
うち職員給	674,677	6.1	564,318	－	－
扶助費	422,372	3.8	148,239	134,553	2.9
公債費	3,900	0.0	3,900	－	－
内訳 元利償還金 元金	3,900	0.0	3,900	－	－
内訳 元利償還金 利子	－	－	－	－	－
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,483,277	13.5	1,077,672	1,048,596	22.2
物件費	2,058,290	18.7	1,180,709	1,004,223	21.3
維持補修費	151,360	1.4	89,374	89,374	1.9
補助費等	2,923,606	26.6	1,721,699	811,573	17.2
うち一部事務組合負担金	1,720	0.0	1,720	1,720	0.0
繰出金	304,090	2.8	243,468	239,852	5.1
積立金	2,760,948	25.1	1,974,498	－	－
投資・出資金・貸付金	109,576	1.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,209,963	11.0	445,232		
うち人件費	35,607	0.3	26,634		
内訳 普通建設事業費	1,127,641	10.3	412,251		
内訳 うち補助	166,475	1.5	37,116		
内訳 うち単独	961,166	8.7	375,135		
内訳 災害復旧事業費	82,322	0.7	32,981		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,001,110	100.0	6,732,652		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	3,193,618 千円
	67.8 % （ 67.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,058,781 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	89,599	0.8	1,156	89,599
総務費	4,742,305	43.1	19,137	2,873,464
民生費	1,332,688	12.1	116,757	884,680
衛生費	870,779	7.9	－	698,287
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	723,019	6.6	179,947	382,164
商工費	732,193	6.7	7,185	581,582
土木費	947,468	8.6	504,282	529,444
消防費	444,688	4.0	16,024	134,136
教育費	1,032,119	9.4	283,153	522,385
災害復旧費	82,322	0.7	－	32,981
公債費	3,900	0.0	－	3,900
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,001,110	100.0	1,127,641	6,732,652

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	1,012,473
上水道	420,546
下水道	287,837
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	68,844
その他	235,246

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,344
再差引収支	19,480
加入世帯数（世帯）	731
被保険者数（人）	1,374
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	129
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,425,554	2,482,871
基準財政需要額	2,223,146	2,216,743
標準税収入額等	4,510,539	3,255,295
標準財政規模	4,510,539	3,255,295
財政力指数	1.26	1.18
実質収支比率（％）	5.6	8.4
公債費負担比率（％）	0.1	0.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	1.0	0.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,708,144	4,876,817
積立金現在高 減債	7,399	7,399
積立金現在高 特定目的	14,274,882	13,882,868
地方債現在高	－	3,900
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	718,954	793,616
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	372,984	369,463
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.7	99.9 99.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.4 98.8	99.5 98.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	100.0 99.8	99.9 99.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,010	人
平成２７年国調	20,148	人
増減率	-5.6	%
面積	65.85	k㎡
人口密度	289	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,840 人	18,657 人
令 5. 1. 1	19,051 人	18,894 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	377	406
	3.9	4.0
第２次	3,208	3,499
	33.1	34.8
第３次	6,112	6,164
	63.0	61.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
41	4018		
佐賀県	有田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,859,306	13.5	1,859,306	30.4
地方譲与税	98,925	0.7	98,925	1.6
利子割交付金	603	0.0	603	0.0
配当割交付金	6,988	0.1	6,988	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,881	0.1	7,881	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	462,378	3.4	462,378	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	595	0.0	595	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,221	0.1	8,221	0.1
法人事業税交付金	39,787	0.3	39,787	0.7
地方特例交付金等	16,259	0.1	16,259	0.3
内訳 地方特例交付金	16,259	0.1	16,259	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,904,477	28.4	3,574,434	58.5
内訳 普通交付税	3,574,434	26.0	3,574,434	58.5
内訳 特別交付税	330,043	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,405,420	46.6	6,075,377	99.4
交通安全対策特別交付金	1,967	0.0	1,967	0.0
分担金・負担金	34,595	0.3	-	-
使用料	54,413	0.4	2,985	0.0
手数料	145,578	1.1	-	-
国庫支出金	1,770,560	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,094,820	8.0	-	-
財産収入	32,106	0.2	12,723	0.2
寄附金	1,268,015	9.2	-	-
繰入金	1,704,570	12.4	-	-
繰越金	528,004	3.8	-	-
諸収入	215,072	1.6	21,302	0.3
地方債	503,914	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	33,439	0.2	-	-
歳入合計	13,759,034	100.0	6,114,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,859,114	100.0	-
法定普通税	1,859,114	100.0	-
市町村民税	794,038	42.7	-
内訳 個人均等割	33,602	1.8	-
内訳 所得割	672,804	36.2	-
内訳 法人均等割	50,074	2.7	-
内訳 法人税割	37,558	2.0	-
固定資産税	842,118	45.3	-
うち純固定資産税	832,990	44.8	-
軽自動車税	79,709	4.3	-
市町村たばこ税	143,249	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	192	0.0	-
法定目的税	192	0.0	-
内訳 入湯税	192	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,859,306	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,759,034	13,113,621
歳出総額	13,100,473	12,585,617
歳入歳出差引	658,561	528,004
翌年度に繰越すべき財源	74,799	57,753
実質収支	583,762	470,251
単年度収支	113,511	-13,587
積立金	239,736	246,479
繰上償還金	-	223,532
積立金取崩し額	395,024	147,157
実質単年度収支	-41,777	309,267

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	146	467,346	3,201
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	37,284	3,107
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	147	471,807	3,210
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.01	7,770
副市区町村長	1	18.03.01	6,300
教育長	1	18.03.01	5,230
議会議長	1	18.03.01	3,240
議会副議長	1	18.03.01	2,690
議会議員	14	18.03.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,455,992	11.1	1,419,212	1,406,578	22.9
うち職員給	897,289	6.8	882,463	-	-
扶助費	1,561,543	11.9	396,427	396,337	6.4
公債費	924,523	7.1	906,927	906,927	14.8
内訳 元利償還金 元金	879,315	6.7	866,334	866,334	14.1
内訳 元利償還金 利子	45,208	0.3	40,593	40,593	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,942,058	30.1	2,722,566	2,709,842	44.1
物件費	1,846,865	14.1	815,493	714,138	11.6
維持補修費	53,411	0.4	31,206	30,276	0.5
補助費等	3,277,055	25.0	2,180,855	1,515,753	24.7
うち一部事務組合負担金	708,231	5.4	708,231	697,207	11.3
繰出金	919,661	7.0	754,479	725,374	11.8
積立金	1,845,114	14.1	562,362	-	-
投資・出資金・貸付金	94,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,122,309	8.6	94,992		
うち人件費	32,911	0.3	32,911		
内訳 普通建設事業費	1,008,445	7.7	78,220		
内訳 うち補助	357,301	2.7	23,980		
内訳 うち単独	602,544	4.6	51,065		
内訳 災害復旧事業費	113,864	0.9	16,772		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,100,473	100.0	7,161,953		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	5,695,383 千円
	92.6 % （ 93.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,820,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	117,769	0.9	-	117,769
総務費	3,595,464	27.4	27,199	1,259,797
民生費	3,604,528	27.5	1,994	1,805,391
衛生費	1,298,359	9.9	196,693	911,371
労働費	18,476	0.1	1,875	11,566
農林水産業費	550,644	4.2	76,890	239,978
商工費	317,866	2.4	36,836	129,722
土木費	898,859	6.9	459,068	450,996
消防費	495,615	3.8	22,658	457,383
教育費	1,164,506	8.9	185,232	854,281
災害復旧費	113,864	0.9	-	16,772
公債費	924,523	7.1	-	906,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,100,473	100.0	1,008,445	7,161,953

繰出金	合計	1,646,209	
公営事業等への繰出状況	下水道	516,600	
	病院	208,659	
	宅地造成	6,240	
	上水道	1,289	
	国民健康保険	164,443	
	その他	748,978	

国民健康保険の状況		
実質収支		37,013
再差引収支		16,488
加入世帯数（世帯）		2,412
被保険者数（人）		3,604
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
	国庫支出金	-
	保険給付費	474

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,990,940	1,912,707
基準財政需要額	5,565,374	5,513,445
標準税収入額等	2,478,819	2,381,045
標準財政規模	6,086,692	6,072,806
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（%）	9.6	7.7
公債費負担比率（%）	11.6	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.5	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,323,576	2,478,864
積立金現在高 減債	430,925	330,669
積立金現在高 特定目的	6,334,410	6,138,634
地方債現在高	10,203,192	10,578,593
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,788,085	204,621
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,308,339	1,356,109
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	59,087	59,087

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.7	98.3
現年・計	市町村民税	99.6	98.8
現年・計	純固定資産税	99.6	97.4
現年・計	合計	99.6	98.0
現年・計	市町村民税	99.5	98.7
現年・計	純固定資産税	99.5	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,293	人
平成２７年国調	6,777	人
増減率	-7.1	%
面積	11.50	k㎡
人口密度	547	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,044 人	6,020 人
令 5. 1. 1	6,136 人	6,118 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	178
	6.0	6.1
第２次	757	829
	26.9	28.3
第３次	1,884	1,922
	67.0	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	4239	地方交付税種地	2－3
佐賀県	大町町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	743,227	12.4	743,227	28.3
地方譲与税	21,705	0.4	21,705	0.8
利子割交付金	178	0.0	178	0.0
配当割交付金	2,081	0.0	2,081	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,354	0.0	2,354	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	150,705	2.5	150,705	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133	0.0	133	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,835	0.0	1,835	0.1
法人事業税交付金	12,564	0.2	12,564	0.5
地方特例交付金等	4,342	0.1	4,342	0.2
内訳 地方特例交付金	4,198	0.1	4,198	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	144	0.0	144	0.0
地方交付税	1,855,588	30.9	1,680,554	63.9
内訳 普通交付税	1,680,554	28.0	1,680,554	63.9
内訳 特別交付税	175,034	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,794,712	46.6	2,619,678	99.7
交通安全対策特別交付金	659	0.0	659	0.0
分担金・負担金	57,765	1.0	-	-
使用料	40,062	0.7	3,298	0.1
手数料	13,918	0.2	-	-
国庫支出金	576,246	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	717,682	12.0	-	-
財産収入	18,321	0.3	5,219	0.2
寄附金	833,886	13.9	-	-
繰入金	442,505	7.4	-	-
繰越金	104,031	1.7	-	-
諸収入	80,945	1.3	2	0.0
地方債	319,466	5.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,816	0.2	-	-
歳入合計	6,000,198	100.0	2,628,856	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	743,049	100.0	-
法定普通税	743,049	100.0	-
市町村民税	277,455	37.3	-
内訳 個人均等割	10,104	1.4	-
内訳 所得割	203,354	27.4	-
内訳 法人均等割	16,838	2.3	-
内訳 法人税割	47,159	6.3	-
固定資産税	394,533	53.1	-
うち純固定資産税	393,633	53.0	-
軽自動車税	25,465	3.4	-
市町村たばこ税	45,596	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	178	0.0	-
法定目的税	178	0.0	-
内訳 入湯税	178	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	743,227	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,000,198	6,150,673
歳出総額	5,844,916	5,946,642
歳入歳出差引	155,282	204,031
翌年度に繰越すべき財源	22,756	20,165
実質収支	132,526	183,866
単年度収支	-51,340	7,009
積立金	1,961	825
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-149,379	7,834

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	86	262,300	3,050
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	26,488	3,784
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	87	266,283	3,061
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	7,730
副市区町村長	1	26.04.01	6,338
教育長	1	26.04.01	5,560
議会議長	1	26.04.01	3,108
議会副議長	1	26.04.01	2,584
議会議員	6	26.04.01	2,423

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	877,490	15.0	793,181	778,922	29.5
うち職員給	500,995	8.6	442,135	-	-
扶助費	784,838	13.4	285,215	181,295	6.9
公債費	606,106	10.4	600,879	600,879	22.8
内訳 元利償還金 元金	585,378	10.0	580,600	580,600	22.0
内訳 元利償還金 利子	20,728	0.4	20,279	20,279	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,268,434	38.8	1,679,275	1,561,096	59.1
物件費	999,468	17.1	383,020	246,557	9.3
維持補修費	9,303	0.2	8,545	8,545	0.3
補助費等	548,973	9.4	427,255	276,636	10.5
うち一部事務組合負担金	283,527	4.9	277,809	234,396	8.9
繰出金	421,398	7.2	356,117	342,446	13.0
積立金	736,142	12.6	163,530	-	-
投資・出資金・貸付金	24,400	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	836,798	14.3	68,152		
うち人件費	24,300	0.4	24,300		
内訳 普通建設事業費	393,355	6.7	39,738		
内訳 うち補助	158,184	2.7	9,420		
内訳 うち単独	185,536	3.2	27,324		
内訳 災害復旧事業費	443,443	7.6	28,414		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,844,916	100.0	3,085,894		

経常経費充当一般財源等計 2,435,280 千円

経常収支比率 92.2 %（92.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,241,176 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,271	0.9	-	51,271
総務費	1,701,710	29.1	8,627	620,841
民生費	1,548,991	26.5	6,969	927,417
衛生費	321,790	5.5	6,936	262,209
労働費	3,030	0.1	-	30
農林水産業費	216,007	3.7	102,476	58,885
商工費	108,686	1.9	-	75,655
土木費	248,913	4.3	166,679	55,357
消防費	175,314	3.0	2,390	166,727
教育費	419,655	7.2	99,278	238,209
災害復旧費	443,443	7.6	-	28,414
公債費	606,106	10.4	-	600,879
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,844,916	100.0	393,355	3,085,894
繰出金	445,749			
公営事業等への繰出金 工業用水道	17,500			
上水道	6,851			
交通	-			
電気	-			
国民健康保険事業会計への繰出金	95,487			
その他	325,911			

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	77,464
再差引収支	56,479
加入世帯数（世帯）	889
被保険者数（人）	1,309
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	559

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	779,718	679,374
基準財政需要額	2,460,272	2,475,040
標準税収入額等	987,615	854,368
標準財政規模	2,679,985	2,690,134
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	4.9	6.8
公債費負担比率（%）	18.5	19.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.6	7.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,157,038	1,155,077
減債	545,945	475,138
特定目的	3,306,702	2,980,368
地方債現在高	4,519,290	4,785,202
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	427	426
実質的なもの	350,796	386,248
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.7 98.9	99.7 99.0
市町村民税	99.5 98.5	99.6 98.9
純固定資産税	99.8 99.2	99.7 99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,566	人
平成２７年国調	9,583	人
増減率	-0.2	%
面積	24.88	k㎡
人口密度	384	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	9,593	人	9,516	人
令 5. 1. 1	9,609	人	9,544	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	519	590
	10.3	11.9
第２次	1,347	1,347
	26.7	27.3
第３次	3,182	3,003
	63.0	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41	4247		
佐賀県	江北町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,155,708	16.7	1,155,708	34.6
地方譲与税	35,009	0.5	35,009	1.0
利子割交付金	361	0.0	361	0.0
配当割交付金	4,216	0.1	4,216	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.1	4,766	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	224,814	3.3	224,814	6.7
ゴルフ場利用税交付金	18,530	0.3	18,530	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	235	0.0	235	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,233	0.0	3,233	0.1
法人事業税交付金	17,327	0.3	17,327	0.5
地方特例交付金等	11,797	0.2	11,797	0.4
内訳 地方特例交付金	11,797	0.2	11,797	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,099,749	30.4	1,864,703	55.8
内訳 普通交付税	1,864,703	27.0	1,864,703	55.8
内訳 特別交付税	235,046	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,575,745	51.7	3,340,699	99.9
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0
分担金・負担金	99,258	1.4	－	－
使用料	45,551	0.7	2,364	0.1
手数料	22,740	0.3	－	－
国庫支出金	855,553	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	527,572	7.6	－	－
財産収入	134,098	1.9	－	－
寄附金	972,973	14.1	－	－
繰入金	246,856	3.6	－	－
繰越金	215,097	3.1	－	－
諸収入	79,677	1.2	10	0.0
地方債	138,540	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,914,640	100.0	3,344,053	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,155,708	100.0	－
法定普通税	1,155,708	100.0	－
市町村民税	541,824	46.9	－
内訳 個人均等割	17,199	1.5	－
内訳 所得割	418,084	36.2	－
内訳 法人均等割	27,498	2.4	－
内訳 法人税割	79,043	6.8	－
固定資産税	506,429	43.8	－
うち純固定資産税	506,429	43.8	－
軽自動車税	42,686	3.7	－
市町村たばこ税	64,769	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,155,708	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,914,640	7,239,617
歳出総額	6,588,820	6,854,520
歳入歳出差引	325,820	385,097
翌年度に繰越すべき財源	230,678	62,512
実質収支	95,142	322,585
単年度収支	-227,443	56,961
積立金	4,173	3,352
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	80,000	100,000
実質単年度収支	-303,270	-39,687

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	84	258,468	3,077
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	12,690	3,173
臨時職員	－	－	－
合計	88	271,158	3,081
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,940
副市区町村長	1	5.04.01	6,510
教育長	1	5.04.01	5,500
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	917,374	13.9	843,515	758,654	22.7
うち職員給	524,336	8.0	474,550	－	－
扶助費	1,234,017	18.7	411,565	306,906	9.2
公債費	479,477	7.3	459,293	459,293	13.7
内訳 元利償還金 元金	462,055	7.0	443,684	443,684	13.3
内訳 元利償還金 利子	17,302	0.3	15,489	15,489	0.5
内訳 一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	2,630,868	39.9	1,714,373	1,524,853	45.6
物件費	1,317,204	20.0	507,219	398,620	11.9
維持補修費	14,254	0.2	12,764	10,430	0.3
補助費等	755,155	11.5	551,583	338,747	10.1
うち一部事務組合負担金	320,807	4.9	313,021	269,677	8.1
繰出金	879,057	13.3	779,484	741,004	22.2
積立金	566,816	8.6	54,941	－	－
投資・出資金・貸付金	36,700	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	388,766	5.9	91,781	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,361	0.2	10,361	3,013,654 千円	
内訳 普通建設事業費	387,874	5.9	91,557	経常収支比率	
内訳 うち補助	108,029	1.6	3,826	90.1 % （ 90.1 %）	
内訳 うち単独	269,084	4.1	76,970	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	892	0.0	224		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,588,820	100.0	3,712,145	4,016,636 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,996	1.1	－	72,996
総務費	1,554,805	23.6	3,802	514,851
民生費	1,916,466	29.1	3,061	941,486
衛生費	417,718	6.3	－	310,220
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	613,830	9.3	191,523	217,806
商工費	138,891	2.1	－	99,557
土木費	698,821	10.6	158,894	502,724
消防費	215,223	3.3	1,230	201,366
教育費	474,701	7.2	29,364	391,622
災害復旧費	892	0.0	－	224
公債費	479,477	7.3	－	459,293
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,588,820	100.0	387,874	3,712,145

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,160,167	1,101,310
基準財政需要額	3,024,870	2,924,313
標準税収入額等	1,453,849	1,380,758
標準財政規模	3,338,016	3,245,923
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	2.9	9.9
公債費負担比率（％）	11.4	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	12.1	11.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	953,763	859,590
積立金現在高 減債	1,193,583	1,150,150
積立金現在高 特定目的	11,324,656	10,972,285
地方債現在高	4,737,046	5,060,561
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	425,878	303,389
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	472,811	523,086
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	774,413	750,602
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 98.5	99.5 98.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.1 98.5	99.3 98.7
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.5 98.3	99.6 98.1

国民健康保険の状況			
公営事業等会計 合計	913,655	実質収支	60,324
下水道	449,764	再差引収支	57,792
工業用水道	17,500	加入世帯数（世帯）	1,103
上水道	17,098	被保険者数（人）	1,765
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	128
国民健康保険	86,022	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	343,271	被保険者1人当り 保険給付費	455

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	22,051	人
平成２７年国調	23,941	人
増減率	-7.9	%
面積	99.56	k㎡
人口密度	221	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	21,398	人	21,120	人
令 5. 1. 1	21,741	人	21,533	人
増減率	-1.6	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,936	3,606
	24.9	28.3
第２次	2,334	2,411
	19.8	18.9
第３次	6,543	6,735
	55.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41	4255	地方交付税種地	2－2
佐賀県	白石町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,459,985	12.3	2,459,985	30.3
地方譲与税	136,056	0.7	136,056	1.7
利子割交付金	785	0.0	785	0.0
配当割交付金	9,105	0.0	9,105	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,271	0.1	10,271	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	509,216	2.6	509,216	6.3
ゴルフ場利用税交付金	1,207	0.0	1,207	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	856	0.0	856	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,823	0.1	11,823	0.1
法人事業税交付金	36,088	0.2	36,088	0.4
地方特例交付金等	15,762	0.1	15,762	0.2
内訳 地方特例交付金	14,544	0.1	14,544	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,218	0.0	1,218	0.0
地方交付税	5,427,308	27.2	4,904,711	60.4
内訳 普通交付税	4,904,711	24.6	4,904,711	60.4
内訳 特別交付税	522,597	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,618,462	43.2	8,095,865	99.7
交通安全対策特別交付金	3,066	0.0	3,066	0.0
分担金・負担金	274,168	1.4	－	－
使用料	66,266	0.3	14,629	0.2
手数料	52,562	0.3	－	－
国庫支出金	1,898,475	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,790,084	14.0	－	－
財産収入	20,311	0.1	5,921	0.1
寄附金	1,428,519	7.2	－	－
繰入金	1,440,636	7.2	－	－
繰越金	683,410	3.4	－	－
諸収入	163,204	0.8	132	0.0
地方債	2,509,600	12.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,000	0.2	－	－
歳入合計	19,948,763	100.0	8,119,613	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,459,985	100.0	－
法定普通税	2,459,985	100.0	－
市町村民税	1,137,654	46.2	－
内訳 個人均等割	40,405	1.6	－
内訳 所得割	1,033,162	42.0	－
内訳 法人均等割	32,211	1.3	－
内訳 法人税割	31,876	1.3	－
固定資産税	1,022,429	41.6	－
うち純固定資産税	1,021,941	41.5	－
軽自動車税	110,387	4.5	－
市町村たばこ税	189,515	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,459,985	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,948,763	17,439,054
歳出総額	19,179,590	16,755,644
歳入歳出差引	769,173	683,410
翌年度に繰越すべき財源	88,354	98,616
実質収支	680,819	584,794
単年度収支	96,025	24,154
積立金	294,214	383,959
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	297,753	－
実質単年度収支	92,486	408,113

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	232	741,008	3,194
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	19,719	2,817
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	234	749,580	3,203
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,760
副市区町村長	1	23.04.01	6,300
教育長	1	19.04.01	5,380
議会議長	1	17.01.01	3,280
議会副議長	1	17.01.01	2,740
議会議員	14	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,420,640	12.6	2,118,115	2,099,188	25.7
うち職員給	1,449,310	7.6	1,277,412	－	－
扶助費	2,124,358	11.1	203,076	203,076	2.5
公債費	1,944,677	10.1	1,935,754	1,935,754	23.7
内訳 元利償還金 元金	1,885,001	9.8	1,876,078	1,876,078	23.0
内訳 元利償還金 利子	59,674	0.3	59,674	59,674	0.7
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	6,489,675	33.8	4,256,945	4,238,018	51.9
物件費	2,255,435	11.8	1,021,938	882,833	10.8
維持補修費	134,452	0.7	55,934	45,947	0.6
補助費等	2,322,284	12.1	1,873,311	1,251,110	15.3
うち一部事務組合負担金	763,918	4.0	747,199	628,879	7.7
繰出金	1,075,463	5.6	903,448	887,266	10.9
積立金	1,414,956	7.4	699,656	－	－
投資・出資金・貸付金	264,400	1.4	169,600	169,600	2.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,222,925	27.2	540,192		
うち人件費	66,298	0.3	66,298		
内訳 普通建設事業費	5,222,925	27.2	540,192		
内訳 うち補助	3,392,668	17.7	185,028		
内訳 うち単独	1,786,111	9.3	346,418		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,179,590	100.0	9,521,024		

経常経費充当一般財源等計 7,474,774 千円

経常収支比率 91.6 %（92.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,290,197 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	113,907	0.6	－	113,893
総務費	3,450,241	18.0	47,802	1,856,484
民生費	4,036,281	21.0	217,058	1,712,056
衛生費	1,067,078	5.6	34,967	761,634
労働費	2,093	0.0	－	93
農林水産業費	2,759,742	14.4	1,897,386	667,478
商工費	189,186	1.0	2,694	133,599
土木費	1,289,060	6.7	592,975	763,847
消防費	505,384	2.6	10,238	459,707
教育費	3,821,941	19.9	2,419,805	1,116,479
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,944,677	10.1	－	1,935,754
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,179,590	100.0	5,222,925	9,521,024

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,398,659	2,361,911
基準財政需要額	7,303,370	7,111,289
標準税収入額等	2,976,455	2,959,774
標準財政規模	7,921,754	7,796,019
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	8.6	7.5
公債費負担比率（％）	18.8	18.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.2	10.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,830,914	2,834,452
減債	2,019,572	2,013,022
特定目的	4,571,062	4,577,857
地方債現在高	14,644,548	14,019,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,088	7,163
実質的なもの	1,024,251	1,145,489
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	385,000	385,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.2 98.1	99.3 98.0
市町村民税	99.2 98.4	99.3 98.3
純固定資産税	99.1 97.5	99.2 97.2

繰営事業等への出 公営企業合計	1,646,706	国民健康保険事業の状況 実質収支	451,087
下水道	505,435	再差引収支	444,244
上水道	65,808	加入世帯数（世帯）	3,064
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,538
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	166
国民健康保険	183,815	国庫支出金	－
その他	891,648	保険給付費	465

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,121	人
平成２７年国調	8,779	人
増減率	-7.5	%
面積	74.30	k㎡
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	8,069	人	7,976	人
令 5. 1. 1	8,256	人	8,186	人
増減率	-2.3	%	-2.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,340	1,551
	29.4	32.0
第２次	1,096	1,082
	24.1	22.4
第３次	2,117	2,208
	46.5	45.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
41	4417		
佐賀県	太良町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	794,114	11.0	794,114	22.2
地方譲与税	70,483	1.0	70,483	2.0
利子割交付金	242	0.0	242	0.0
配当割交付金	2,812	0.0	2,812	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,165	0.0	3,165	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	186,231	2.6	186,231	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	517	0.0	517	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,454	0.1	5,454	0.2
法人事業税交付金	12,803	0.2	12,803	0.4
地方特例交付金等	3,919	0.1	3,919	0.1
内訳 地方特例交付金	2,836	0.0	2,836	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,083	0.0	1,083	0.0
地方交付税	2,738,226	37.8	2,478,175	69.2
内訳 普通交付税	2,478,175	34.2	2,478,175	69.2
内訳 特別交付税	260,051	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,817,966	52.7	3,557,915	99.4
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.0
分担金・負担金	15,426	0.2	-	-
使用料	53,262	0.7	2,962	0.1
手数料	24,791	0.3	-	-
国庫支出金	879,577	12.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	421,363	5.8	-	-
財産収入	20,911	0.3	17,887	0.5
寄附金	629,521	8.7	-	-
繰入金	861,301	11.9	-	-
繰越金	94,730	1.3	-	-
諸収入	149,555	2.1	120	0.0
地方債	276,576	3.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,676	0.2	-	-
歳入合計	7,245,876	100.0	3,579,781	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	788,335	99.3	7,051
法定普通税	788,335	99.3	7,051
市町村民税	305,145	38.4	7,040
内訳 個人均等割	13,046	1.6	-
内訳 所得割	255,775	32.2	-
内訳 法人均等割	11,872	1.5	-
内訳 法人税割	24,452	3.1	7,040
固定資産税	395,430	49.8	11
うち純固定資産税	394,520	49.7	11
軽自動車税	37,181	4.7	-
市町村たばこ税	50,579	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,779	0.7	-
法定目的税	5,779	0.7	-
内訳 入湯税	5,779	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	794,114	100.0	7,051

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,245,876	7,733,305
歳出総額	7,041,145	7,557,575
歳入歳出差引	204,731	175,730
翌年度に繰越すべき財源	46,932	14,618
実質収支	157,799	161,112
単年度収支	-3,313	-124,856
積立金	706	722
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	150,000	-
実質単年度収支	-152,607	-124,134

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	95	281,390	2,962
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	96	285,288	2,972
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.01.01	7,140
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.01.01	5,960
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.01.01	5,370
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	3,110
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,580
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	18.04.01	2,430
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,046,680	14.9	964,615	921,416	25.6
うち職員給	531,208	7.5	507,729	-	-
扶助費	1,110,697	15.8	339,535	213,909	5.9
公債費	512,850	7.3	511,400	511,400	14.2
内訳 元利償還金 元金	499,452	7.1	498,456	498,456	13.9
内訳 元利償還金 利子	13,398	0.2	12,944	12,944	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,670,227	37.9	1,815,550	1,646,725	45.8
物件費	1,055,618	15.0	715,835	528,964	14.7
維持補修費	67,876	1.0	19,354	19,354	0.5
補助費等	1,193,126	16.9	795,986	658,958	18.3
うち一部事務組合負担金	331,958	4.7	331,958	298,106	8.3
繰出金	547,849	7.8	427,894	417,519	11.6
積立金	661,403	9.4	29,532	-	-
投資・出資金・貸付金	126,973	1.8	76,973	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	718,073	10.2	217,014		
うち人件費	14,280	0.2	14,280		
内訳 普通建設事業費	704,868	10.0	213,385		
内訳 うち補助	292,168	4.1	15,693		
内訳 うち単独	404,700	5.7	189,692		
内訳 災害復旧事業費	13,205	0.2	3,629		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,041,145	100.0	4,098,138		

経常経費充当一般財源等計	
	3,271,520 千円
経常収支比率	
	91.0 % （ 91.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,302,869 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,636	1.1	-	80,621
総務費	1,663,843	23.6	41,560	627,395
民生費	1,867,441	26.5	11,651	995,182
衛生費	848,686	12.1	20,091	653,786
労働費	77	0.0	-	77
農林水産業費	535,797	7.6	209,279	231,039
商工費	261,055	3.7	16,960	174,928
土木費	371,755	5.3	245,888	161,022
消防費	225,060	3.2	14,720	204,627
教育費	660,740	9.4	144,719	454,432
災害復旧費	13,205	0.2	-	3,629
公債費	512,850	7.3	-	511,400
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,041,145	100.0	704,868	4,098,138

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	849,342	845,190
基準財政需要額	3,318,430	3,326,970
標準税収入額等	1,052,179	1,058,719
標準財政規模	3,546,030	3,575,239
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	4.5	4.5
公債費負担比率（%）	11.9	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.0	5.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,573,502	1,641,796
積立金現在高 減債	1,521,237	1,523,043
積立金現在高 特定目的	3,987,024	4,021,599
地方債現在高	4,479,036	4,701,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	348,163	362,649
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	417,741	501,515
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	352,474	409,643
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 年・計 合計	99.4 97.6	98.6 97.3
徴収率（%） 年・計 市町村民税	99.7 99.1	99.7 99.1
徴収率（%） 年・計 純固定資産税	99.1 96.3	97.6 95.6

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業の状況	
合計	810,144	実質収支	96,268
病院	236,076	再差引収支	90,913
下水道	37,928	加入世帯数（世帯）	1,281
簡易水道	26,219	被保険者数（人）	2,193
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113
国民健康保険	105,023	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	404,898	被保険者1人当り 保険給付費	403

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）